

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月27日
【事業年度】	第14期（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社フリークアウト・ホールディングス
【英訳名】	FreakOut Holdings, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 Global CEO 本田 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目3番1号
【電話番号】	03-6721-1740（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永井 秀輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目3番1号
【電話番号】	03-6721-1740（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永井 秀輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月
売上高 (千円)	24,878,580	29,499,898	28,965,063	30,604,370	51,711,413
経常利益又は経常損失 () (千円)	221,048	1,112,391	2,709,925	2,338,170	366,899
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	669,902	580,465	1,364,745	7,870,220	3,190,273
包括利益 (千円)	513,974	1,097,142	2,348,664	7,674,900	2,978,287
純資産額 (千円)	6,356,708	7,856,549	10,042,915	20,313,082	16,951,896
総資産額 (千円)	24,316,347	20,534,755	24,734,660	44,886,387	41,617,287
1株当たり純資産額 (円)	278.22	380.40	476.49	915.14	728.73
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	42.04	34.51	76.34	440.22	179.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	31.95	72.46	434.25	-
自己資本比率 (%)	18.9	33.1	34.4	36.4	30.4
自己資本利益率 (%)	15.2	10.4	17.8	63.3	22.0
株価収益率 (倍)	25.07	58.71	16.99	2.14	3.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	844,730	1,902,507	877,166	2,461,443	2,699,891
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	684,610	1,344,732	572,861	10,248,451	244,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,088,180	4,632,700	325,833	848,075	3,055,426
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,916,616	5,996,667	7,287,745	19,394,902	19,821,084
従業員数 (名)	571	459	478	1,054	1,015
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔3〕	〔1〕	〔7〕	〔-〕	〔-〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員数は従業員数の総数の100分の10未満であるため、第13期及び第14期は記載を省略しております。

2. 第10期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第12期の期首から適用しており、第12期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 第14期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、第13期の「主要な経営指標等の推移」における当該暫定的な会計処理に関連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容が反映されております。

5. 第14期における売上高の増加は、主にUUUM株式会社を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2020年 9 月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月
売上高 (千円)	653,062	938,668	653,769	3,108,957	1,127,519
経常利益又は経常損失 () (千円)	629,778	128,997	574,730	1,360,599	581,997
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	766,951	229,131	1,326,654	8,926,324	4,179,756
資本金 (千円)	2,651,163	3,548,299	3,552,049	3,552,049	3,552,049
発行済株式総数 (株)	16,660,700	18,015,424	18,022,924	18,022,924	18,022,924
純資産額 (千円)	4,143,223	5,709,853	4,596,599	13,799,913	9,249,841
総資産額 (千円)	15,201,702	11,014,005	10,910,608	23,646,607	19,762,338
1株当たり純資産額 (円)	250.67	319.18	248.62	748.44	505.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	48.13	13.62	74.21	499.30	235.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	492.60	-
自己資本比率 (%)	27.2	51.8	40.7	56.6	44.5
自己資本利益率 (%)	18.2	4.7	26.1	100.2	37.7
株価収益率 (倍)	21.90	148.74	17.48	1.89	2.94
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	43 [1]	45 [1]	45 [0]	47 [4]	44 [-]
株主総利回り (比較指標：東証グロース市場250指数) (%)	71.1 (140.0)	136.7 (128.7)	87.5 (79.4)	63.6 (83.3)	46.8 (74.5)
最高株価 (円)	1,835	2,426	2,189	1,715	986
最低株価 (円)	706	811	1,130	886	611

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員数は従業員数の総数の100分の10未満であるため、第14期は記載を省略しております。
2. 第13期以外の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前については東京証券取引所マザーズにおけるものであり、2022年4月4日以降については東京証券取引所グロース市場におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第12期の期首から適用しており、第12期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 比較指標の東証グロース市場250指数は、2023年11月6日に東証マザーズ指数から名称変更されております。

2【沿革】

年月	概要
2010年10月	当社設立。
2011年1月	DSP「FreakOut」をリリース。
2012年4月	アメリカ合衆国ニューヨーク州に子会社 FREAKOUT INTERNATIONAL, INC. (注1) を設立。
2012年5月	スマートフォン向けサービスを開始。
2013年3月	プライベート・データマネジメント・プラットフォーム(注2)「MOTHER」のサービスを正式に開始。
2013年6月	株式会社Preferred Infrastructureと合併事業会社 株式会社インティメート・マージャー(注4)を東京都文京区に設立。
2013年10月	シンガポール共和国シンガポール市に子会社 FREAKOUT ASIA PACIFIC PTE.LTD.(現 FREAKOUT PTE.LTD.(現連結子会社))を設立。
2013年12月	株式会社イグニス(現在は合併契約を解消)と合併事業会社 M.T.Burn株式会社(注3)を東京都渋谷区に設立。
2014年1月	本社を東京都港区六本木に移転。
2014年6月	東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に株式を上場。
2014年10月	大阪府大阪市に関西支社を設立。
2015年7月	プライベート・データマネジメント・プラットフォーム「MOTHER」、スマートフォンでのGPS・Beacon情報に対応。
2015年10月	株式会社インティメート・マージャー(注4)を連結子会社化。
2015年11月	インドネシア共和国ジャカルタ市にPT. FreakOut dewina Indonesia(現連結子会社)を設立。
2016年1月	M.T.Burn株式会社(注3)がLINE株式会社と資本業務提携契約を締結。
2016年5月	モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」をリリース。
2016年6月	JapanTaxi株式会社と合併事業会社の株式会社IRIS(現持分法適用関連会社)を東京都千代田区に設立。
2016年7月	中華民国台北市に FreakOut Taiwan Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。
2016年8月	株式会社電子広告社(現 株式会社デジタルフト(現持分法適用関連会社)(注5))を連結子会社化。
2017年1月	当社のグループ会社の経営管理事業を除く一切の事業を、新設の株式会社フリークアウト(現連結子会社)に継承させる新設分割を行い、持株会社体制に移行。商号を株式会社フリークアウト・ホールディングスに変更。
2017年6月	リテールテックプロダクトユニット「ASE」を発足。
2017年8月	東アジア～東南アジア～南アジア主要国への現地展開完了。
2017年9月	adGeek Marketing Consulting Co.,Ltd.(現連結子会社)を連結子会社化。
2017年9月	媒体社への独自広告配信プラットフォーム開発・運用支援を目的とした新プロダクトRed for Publishers(プレミアム媒体社様向けに提供する広告プラットフォーム「Scarlet」にリブランディング)をリリース。
2018年12月	伊藤忠商事株式会社と資本業務提携契約を締結。
2019年1月	Playwire,LLC(現連結子会社)を連結子会社化。
2019年9月	「TVer PMP」と連携し、インストリーム動画広告配信サービスの提供を開始。
2019年10月	株式会社インティメート・マージャー(注4)が東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場。
2021年9月	株式会社デジタルフト(注5)が東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のマザーズからグロース市場に移行。
2023年9月	UUUM株式会社(現連結子会社)を連結子会社化。

(注)1.FREAKOUT INTERNATIONAL, INC.につきましては、2015年4月末をもって事業を休止しており、2018年10月に当社取締役会において清算を決議し、清算が完了いたしました。

2. プライベート・データマネジメント・プラットフォーム

広告主が自社のさまざまなマーケティングデータや外部データを集約し、活用するために構築するデータ基盤。DSPにおいては、広告配信先のセグメンテーションなどに活用することができる。

3. M.T.Burn株式会社につきましては、2019年11月に清算しております。

4. 2020年11月18日に一部株式を譲渡し、当社の連結子会社ではなくなっております。

5. 2021年9月28日に一部株式を譲渡し、当社の連結子会社ではなくなっております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社35社、非連結子会社3社、関連会社9社、その他の関係会社1社により構成されております。当社グループは、「人に入らしい仕事を。」というミッションのもと、国内外の広告業界において、広告主の広告価値最大化、媒体社の収益最大化を目指し、広告事業、インフルエンサーマーケティング事業、投資事業及びその他事業のそれぞれの事業領域の拡大をしております。

前連結会計年度において、UUUM株式会社を連結子会社としたため、報告セグメント「インフルエンサーマーケティング事業」を新設しております。また、当連結会計年度より、従来「広告・マーケティング事業」としていた報告セグメントの名称を「広告事業」に変更しております。

(広告事業)

当社グループの広告事業は主に広告主向けと媒体社向けの事業を日本、北米、さらにアジアで展開しております。



(1)日本事業

当社グループが日本において展開している主要な事業・プロダクトとして以下の Red、Scarlet、Tokyo Prime、GPがあげられます。

Red - DSP (注1)

日本における広告主向け事業においては、広告主がもつ自社(広告主)サイトのアクセスデータ、広告配信データ、会員データ、購買データなどのビッグデータを当社開発の解析ソフトウェアにより分析するプライベートDMP(注2)「MOTHER」を用いて、インターネット広告におけるリアルタイム広告枠取引を行うDSP「Red」及び「FreakOut」における広告配信効果の最大化を実現しております。

Scarlet - プレミアム媒体支援事業

また、DSPプロダクトを中心とする従来のサービスで培ってきたノウハウ・経験を活かし、動画・Connected TV等のプレミアム媒体社に向けて、彼ら媒体社独自の広告配信プラットフォームの開発・運用支援を目的としたプロダクト「Scarlet」(従来の「Red for Publishers」をリブランディング)を提供しております。これにより、媒体社は広告配信による収益最大化を本プロダクトに委ね、本来リソースを注ぐべきコンテンツの充実や集客に専念することが可能になります。その上、「Scarlet」を使用したプレミアム媒体社の広告枠を広告主が当社DSP「Red」を通じて買い付けることによって、従来からの目的であった広告価値の最大化のさらなる追求が可能となります。このように、プレミアム媒体社をクライアント獲得することを通じて、より豊富なメニューを広告主に提供できる好循環を生み、広告主と媒体社それぞれに価値提供しております。

Tokyo Prime - タクシーサイネージメディア

タクシー車内のデジタルサイネージ媒体「Tokyo Prime」の運営及び広告販売事業を行う株式会社IRISは当社の持分法適用関連会社であり、プレミアム媒体社向けの広告配信による収益最大化といった当社のプロダクト・サービスの応用例でもあります。タクシー車内をラグジュアリーな広告体験を感じられる空間にというコンセプトのもと、当社は2016年に日本交通グループのJapanTaxi社（現・G0株式会社）と提携し、プレミアム媒体としてタクシーサイネージメディアを開発しました。当合弁会社が継続成長しております。

GP - YouTube広告配信

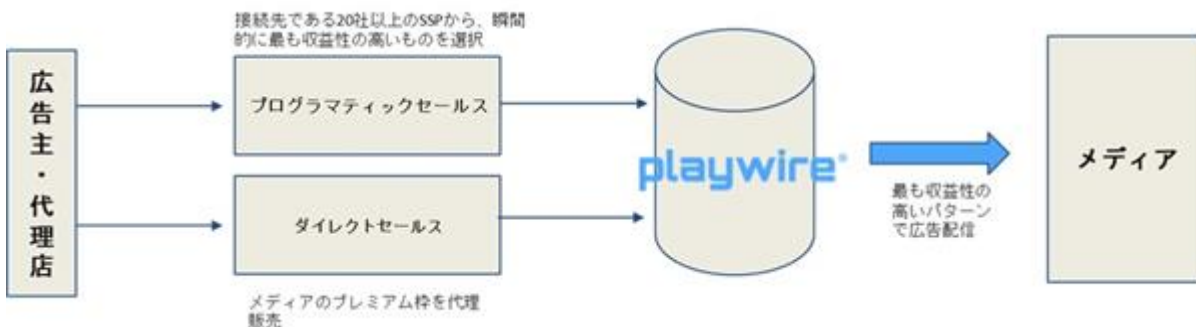


さらに、5Gネットワークの普及及びConnected TVをはじめとするオンライン視聴デバイスの増加により爆発的な成長が見込まれる動画領域での新たな取り組みとして、広告主向けに次世代型YouTube広告枠買付システム「GP」をリリースしました。「GP」は、高度なブランドセーフティ機能を搭載した動画コンテクスチュアルターゲティングを可能とするプロダクトであり、独自の動画解析技術を用いてYouTubeでの動画広告配信を最適化し、広告主のブランドイメージを守り、広告コンテンツとの関連性の高い動画への配信を行うことで広告効果を最大化します。

(2) 北米事業

当社グループの北米事業は、広告収益最大化支援を行うPlaywireを中心に展開しています。Playwireは、デスクトップやアプリ、OTTなど様々な媒体社向けに、AIや機械学習を活用した独自技術による広告収益の最適化を行っています。加えて、広告主や代理店へプレミアムな枠を代理販売するダイレクトセールス機能をサービスとして提供しており、単価の高い広告案件を広告主・広告代理店から直接獲得することで、プログラマティック広告だけでは実現できない収益の最大化を可能にしています。キッズ・エンタメ・ゲーム領域を中心に、広範なメディアカテゴリーに進出しており、広告販売（ダイレクトセールスを含む）、独自技術による最適化、プレミアムで視認性の高い広告枠の開発等、媒体社の広告収益に関するソリューションをプラットフォームとして一元的に提供することで、プレミアムな媒体社の開拓を進めています。

今後は「GP」をはじめ、日本で開発するプロダクトをグローバル展開する計画も進めております。アドテクの最先端である北米において、当社のユニークなプロダクトを展開しプレゼンスを高めることによって、新たな事業開発の機会とヒントをも獲得していきます。



(3) アジア事業

アジアにおいても、日本発プロダクトのグローバル展開のために拠点開設し、現地でのネットワーク構築、各拠点の収益化を進めてきました。Native から始まり、Video や Rich Media と GP など様々なフォーマットをアジアで展開してきました。今後も引き続きプロダクト投下・事業開拓をしていきます。

このように当社グループは、時代の変化に沿って常に最先端の広告・マーケティング技術とプロダクトを開発・運用し、広告主の広告効果の最大化及び媒体社に対する収益化の向上を実現しており、広告・マーケティング事業が当社の成長を牽引しております。

(インフルエンサーマーケティング事業)

当社グループのインフルエンサーマーケティング事業は、クリエイター（注5）とともにビジネスを創造するUUUMを中心に展開しています。

クリエイターに対するサポート

() アドセンス

アドセンスとは、YouTube上に流れる広告による収益の一部をYouTubeから受領するアドセンス収益を指します。一般的に、YouTube上の動画視聴に付随して発生する広告収益のうち一部がアドセンス収益としてクリエイターに還元されておりますが、UUUMの専属クリエイターがYouTubeに投稿した動画の場合、UUUMがクリエイターのアドセンス収益を一括して受け取り、受領額を収益として計上し、その一部をクリエイターに支払います。UUUMはアドセンス収益の拡大に向けて、新たなクリエイターのスカウト活動や、クリエイターへの各種サポートの充実、クリエイターの新たな活動機会の創出などに努めております。一方で、ネットワーククリエイターや業務提携締結先につきましては、UUUMがYouTubeに関する様々なサポートを提供し、アドセンス収益を代理受領する立場にあるため、サービス手数料部分を売上として計上しております。

() グッズP2C

社内外のクリエイターのファンに向けた様々なオリジナルグッズの販売やクリエイターと共にブランドや商品を企画し、店舗流通を巻き込みながら商品展開するP2C(Person to Consumer)ビジネスを行っております。受注生産型、オンデマンド型、在庫販売型、イベント販売、ライセンス、卸販売など、クリエイターに応じて最適な方法でビジネスを展開しております。主に商品販売や卸販売による売上を収益として計上しております。

() その他

ゲームアプリの広告収益及び課金収益、イベントのチケット販売収益や協賛金売上、YouTube以外のプラットフォームからの収益、音楽販売収益、書籍等の印税収益などを計上しております。

クリエイターを活用したプロモーションや番組制作・チャンネル運営等

() タイアップ動画

タイアップ動画とは顧客企業の商品やサービスを紹介した動画をクリエイターが制作し、自身のチャンネルで公開するというもので、顧客企業より対価としてプロモーション料を受領し、受領額を当社売上として計上し、その一部を動画制作費としてクリエイターに支払います。UUUMの営業部門が広告主や広告代理店に対して社内外のクリエイターを活用したプロモーションの提案を行い、案件受注後は公開日に向けてクリエイターのタイアップ動画制作をサポートしていきます。また、UUUMはプロモーション効果を最大化させるため、YouTube以外のプラットフォームやテレビなど多様なメディアを活用したソリューションの提案や、UUUM独自の動画広告素材を活用した広告運用などデジタル領域における幅広い広告メニューを展開しております。

() 動画制作

タイアップ等の案件を獲得後、自社内で動画をはじめとしたクリエイティブを制作しております。

（投資事業）

当社グループは、グローバル展開のポテンシャルを有する製品/ソリューションを開発するITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための投資事業を行っております。

（その他事業）

国内外のグループにおける経営管理機能等の提供を行っております。新規事業では、インターネット広告市場以外の分野において、当社グループの技術資産であるデータ解析基盤、機械学習エンジンを活用することで、あらゆる領域において当社のミッションである「人に人らしい仕事を。」の実現を目指し、各事業を行っております。

（注）1. DSP（デマンドサイド・プラットフォーム）

広告主側から見た広告効率の最大化を支援するシステム。RTB（注3）の技術を活用し、広告主や広告代理店がSSP（注4）等を対象に、ユーザーの1視聴毎に、広告枠に対してリアルタイムに最適な自動入札取引・広告配信を行うシステムを提供するプラットフォーム

2. DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）

広告主がもつ自社サイトへのアクセスデータ、広告配信データ、会員データなどのデータを管理及び解析し、メール配信や分析調査などの様々なデータ活用チャネルと連携し利用可能にする、データ統合管理ツール

3. RTB（リアルタイムビidding）

ウェブサイトに来訪したユーザーの1視聴毎にリアルタイムにインターネット広告の入札が行われる仕組み

4. SSP（サプライサイド・プラットフォーム）

媒体社側から見た広告効果の最大化を支援するシステム。媒体社が広告枠を管理及び販売する際に使用するプラットフォームであり、DSPのリアルタイムな入札に対応する技術をもつ

5. クリエイター

YouTuberをはじめコンテンツを発信している個人の総称

〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) FREAKOUT PTE.LTD. (注)3、7	シンガポール共和国 シンガポール市	19,386 千シンガポール ドル	投資事業 その他事 業	100.0	資金の貸付 役員の兼務2名
PT.FreakOut dewina Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	2,500,000 千インドネシア ルピア	広告事業	100.0 [1.0]	-
株式会社フリークアウト (注)3	東京都港区	51,000千円	広告事業	100.0	経営指導料等 資金の借入 役員の兼務1名
adGeek Marketing Consulting Co.,Ltd.	中華民国(台湾) 台北市	32,737千台湾元	広告事業	66.7	資金の貸付 役員の兼務1名
本田商事株式会社	東京都港区	30,000千円	広告事業	100.0	経営指導料等 資金の貸付 役員の兼務1名
FreakOut China Co., Ltd.	中華人民共和国 上海市	1,700千中国元	広告事業	100.0 [100.0]	役員の兼務1名
Playwire,LLC (注)3、5	米国フロリダ州	-	広告事業	75.0 [75.0]	役員の兼務2名
UUUM株式会社 (注)3、4、6	東京都港区	843,859千円	インフルエ ンサーマー ケティング 事業	52.3	役員の兼務1名
その他 27社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
株式会社IRIS	東京都港区	10,000千円	広告事業	49.0	連結子会社との 営業取引
株式会社インティメート・ マージャー (注)4	東京都港区	476,829千円	その他事 業	37.5	連結子会社との 営業取引
株式会社デジタルリフト (注)4	東京都港区	138,590千円	広告事業	33.8	連結子会社との 営業取引
その他 4社	-	-	-	-	-
(その他の関係会社)					
伊藤忠商事株式会社(注)4	東京都港区	253,448百万円	卸売業	(15.8)	役員の受入1名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. Playwire,LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	17,186,208千円
	経常利益	502,309 "
	当期純利益	502,309 "
	純資産額	679,148 "
	総資産額	3,090,708 "

6. U U U M株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	22,074,281千円
	経常利益	117,951 "
	当期純損失	2,823,543 "
	純資産額	230,265 "
	総資産額	6,945,308 "

7. 債務超過会社で債務超過の額は、2024年9月末時点で1,849,228千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
広告事業	433 (-)
インフルエンサーマーケティング事業	502 (-)
その他事業	80 (-)
合計	1,015 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員数は従業員数の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
44	35.7	2.7	8,486

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員数は従業員数の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

提出会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
UUUM株式会社	19.0	81.0	78.2	78.2	80.3

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 事業年度が異なるため、各指標の数値につきましては、異なる事業年度ベースで集計しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人に入らしい仕事を。」をミッションとして、日本、北米、アジアの広告業界において、広告主の広告価値最大化、媒体社の収益最大化を、卓越したプロダクトの提供により推進してまいります。また、広告以外の領域においても、当社の技術資産であるデータ解析基盤、機械学習エンジンをベースとして、流通・小売関連技術(Retail Tech)領域など、既存の領域に捉われず、複数の産業領域に対して、「人に入らしい仕事を。」に専念できるためのサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高及びEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益+株式報酬費用+M&Aに関する株式取得・売却関連費用)であります。

(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略等

当社グループの経営環境及び中長期的な会社の経営戦略等はセグメント毎に分けております。

広告事業においては、インターネット広告市場における各領域の成長に合わせて、国内では既存の事業に加えて、「Red For Publishers」からリブランディングされた「Scarlet」による収益貢献、また、中期経営計画のフォーカス領域である「プレミアム媒体支援」事業の一部である、動画・Connected TV領域やモバイルマーケティングプラットフォーム「Red」を積極展開するほか、海外では、すでに進出した拠点及びM&Aを実施した先の効率化による各個別拠点・子会社の収益化及びグループシナジーによる収益基盤の強化を重点戦略として進めてまいります。

インフルエンサーマーケティング事業では、クリエイターの様々な活動のサポート、クリエイターを活用したプロモーション、および番組制作・チャンネル運営等を行っております。

投資事業は、国内外において有望なベンチャー企業が誕生する環境が継続していると認識しており、これまでの投資実績を活かし引き続き将来有望なベンチャー企業への投資を行ってまいります。

その他事業は、国内外のグループにおける経営管理機能等の提供をしており、M&Aによる事業拡大・体制強化、子会社・関連会社からの配当金受領、新規事業等を継続してまいります。

(4) 優先的に対処すべき課題

開発力の更なる強化

当社グループの更なる事業拡大にむけて、優秀なエンジニアの採用・育成の強化を国内のみならずグローバルに図ってまいります。

また、優秀なエンジニアを確保するため、エンジニアのコミュニティや勉強会で当社のプレゼンスを高め、外部エンジニアとのコネクションの拡充を行っていくとともに、様々な採用方法を活用してまいります。

M&A等による事業成長及び事業領域拡大

当社グループは、既存事業のシナジーが発揮できる事業領域及び当社グループの技術基盤を活用できる事業領域に対して投資を行い、また、M&A完了後においても適切なPMIを実施することで、持続的な成長に努めてまいります。

内部管理体制の強化

当社グループの経営の公正性・透明性を確保するために、内部管理体制強化に取り組んでまいります。また、定期的な当社グループの内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化、監査等委員監査による当社グループのコーポレート・ガバナンス機能強化に取り組んでまいります。

情報セキュリティのリスク対応の強化

当社グループは、ウィルスや不正な手段による外部からのシステムへの侵入、システムの障害及び役員・パートナー事業者の過誤による損害を防止するために、引き続き優秀な技術者の確保や、職場環境の整備及び社内教育による情報セキュリティの強化を図ってまいります。また、当社の主要子会社であるUUUM株式会社では個人情報データを多く預かっており、その情報管理を強化していくことが重要であると考えております。UUUM株式会社では現在、個人情報保護方針及び社内規程に基づき管理を徹底しておりますが、今後も社内教育・研修の実施やシステムの整備などを継続して行ってまいります。

クリエイターサポートの強化

当社の主要子会社であるUUUM株式会社では、パディ（マネージャー）によるサポートからタイアップ案件の獲得、イベントの開催、クリエイターグッズの販売、バックヤードのサポートなど、様々な側面でクリエイターのバックアップに努めております。昨今の急速なデジタル化、技術の進展により、広告コンテンツ制作の効率が飛躍的に向上しており、クリエイターはより迅速かつ柔軟に対応できるようになっています。しかし、効率化が進む中で、個々のクリエイターが独自のクリエイティビティを発揮し、パーソナライズされたメッセージングを提供することは、競争の激しい市場において、ますます重要な要素となっています。当社はこの流れを活かし、クリエイターが効率を高めつつも、独自性を維持しながらファンとのつながりを強化できるよう、世界中のファンにアクセスし、新しい価値を提供できる環境の整備を進めてまいりました。現代のクリエイターエコノミーは急速に拡大しており、競争も激化しています。このような状況において、当社はクリエイターの多様なニーズに応える柔軟なサポートを提供し、彼らが持続可能なビジネスモデルを構築し続けられるよう尽力し、インターネット上で活躍する全てのクリエイターにとって、必要不可欠な存在を目指してまいります。

コンテンツ管理体制の強化

主要子会社であるUUUM株式会社では健全なコンテンツを発信していくことが、中長期的なメディアとしての視聴者獲得や広告主の獲得につながるとの考えのもと、クリエイターに対するコンプライアンス研修やコンテンツ管理に注力してまいりました。昨今では、インターネット上のコンテンツの健全性に対する世間の関心がますます高まっていることから、引き続き当社グループとしてコンテンツ管理体制を一層強化してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループのサステナビリティに関するガバナンス体制は、コーポレート・ガバナンス体制に基づいております。詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照ください。サステナビリティに関する方針及び取組みは、取締役会において協議・報告を行います。

また、取締役をメンバーとし、経営管理グループの管掌取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、定期的に関催、事業全般のリスクに関してリスク管理を行っております。

(2) 戦略

当社グループは「人に人らしい仕事を」をコーポレートミッションとしており、これを提供するために以下の共通の価値観を大切にしております。

・最高の失敗

挑戦を恐れず、失敗を恐れず、そして失敗を賞賛する。

大きな挑戦を楽しみ、失敗を未来へつなげて、そして失敗を評価する文化を大切にすること。

・最強のインパクト

インパクトと共に新しい価値を生み出す。

マーケットに対して最強のインパクトをアウトプットとして出すため常に外に目を向け、常識にとらわれない考え方・価値観とクリエイティブな思考を大切に、社内ではなく社外に対してインパクトをもたらすこと。

・最善のモラル

マーケットのリーダーとして高いビジネスモラルを持ち、業界をリードしていく。

マーケットに対して最善のモラルと共に、適切な進め方によってビジネスを創出していくこと。

・最大のオープンネス

クローズなものではなく、常にオープンなものに価値観を持つ。

開かれたインターネットや環境において、世界中誰でもアクセスできる情報やビジネスチャンスに重点を置き、誰もがイノベーションを起こせるビジネス環境を構築すること。

これらの価値観を体現するよう、当社は従業員の多様性や、様々なバックグラウンドを尊重し、人材育成と働きやすい環境整備に取り組んでおります。

人材育成

< 取り組み例 >

・新入社員1名につき1名育成担当者を任命し、オンボーディング人事面談、定期的な1on1評価面談を実施するほか、グレード制度に基づいた目標設定・人事評価を行っており、全社員の長期的成長とキャリア形成をサポートしております。

・英会話受講代金の一部、及びスピーキングテスト代金を会社負担として、社員の知的欲求を満ちし、学び続ける機会を提供しております。

・オンライン型プログラミング学習プログラムの受講代金を会社負担として、各個人の継続的なスキル向上に寄与しております。

・社員のエンゲージメントは定期的なサーベイで取得しており、得られた定量・定性データの振り返りを行い、社員とのコミュニケーションに活用しております。

社内環境整備

< 取り組み例 >

・日々の業務の疲労を回復しクリエイティブな思考を継続させるため、一定期間勤続した従業員に対しリフレッシュ休暇制度を設け、連続した休暇を推奨しております。

・オフィスのデスクで行うコミュニケーションとはまた異なった、創造的なコミュニケーションの機会としてランチ手当制度を設けております。

・業務上における閉鎖的なコミュニケーションだけでなく、オープンで人間らしいコミュニケーションを醸成するため部活動支援制度を設け、業務外における活発なコミュニケーションの機会を提供しております。

(3) 指標及び目標

当社は従業員サーベイを毎年実施しており、そこから得られたインサイトを元に、各種人材育成・社内環境整備施策を考案・実施しております。2023年11月に実施しました定期サーベイにおいて、従業員の「仕事の満足度」について、「満足」と「やや満足」と回答した割合は計76.5%と、全国平均の68.0%を超えた結果となりました。今後も引き続き、全国平均の割合を上回ることを目標に、従業員の意見を踏まえながら、各種施策を実施してまいります。

	満足	やや満足	やや不満足	不満足
当社及び株式会社フリークアウト	20.1%	56.4%	21.8%	1.7%
全国平均	14.8%	53.2%	23.5%	8.5%

(4) リスク管理

当社グループでは、サステナビリティに関連するリスクも含め、当社グループを取り巻くあらゆる業務や取引における潜在的なリスクを正しく認識し、適切に管理することを経営の最重要課題の一つとして捉え、そのリスクの評価及び管理機能の強化を図っています。

(リスク管理体制)

当社は、当社グループのリスク管理体制構築の一環として、全取締役を構成員に含むリスク・コンプライアンス委員会を設置し、定期的を開催しております。

3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスクについて

当社グループが行う事業は、技術革新・著しい市場環境の変化等に晒されております。本報告書提出日現在において、直ちに事業環境の著しい悪化につながる可能性のあるリスクは認識しておりませんが、リスク対策として、開発力の強化や仕入先の拡大等に引き続き努めてまいります。具体的な内容は次の通りです。

インターネットの普及について

当社グループは、主に国内外においてインターネット上でサービスの提供をしております。インターネットの更なる普及及び利用拡大、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加等が成長のための基本的な条件と考えております。

しかしながらインターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな法的規制や業界団体による規制の導入、その他予期せぬ要因により、今後の普及及び利用拡大を阻害されるような状況が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット広告市場について

近年、インターネット広告市場は拡大傾向にあり、インターネット広告市場はマスコミ四媒体（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア）広告市場を上回るほどになっております。

しかしながら、広告市場は、景気動向や広告主の広告戦略の変化などによる影響を受け易い状況にあるため、今後これらの状況に変化が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

プログラマティック広告の普及について

当社グループの主要サービスであるインターネット広告のプログラマティック広告取引は、広告業界において普及し、相応のシェアを占めるに至りました。しかしながら、一部メディアにおいては従来の非プログラマティックな広告取引に回帰が見られるなど、その将来性はいまだ不透明な部分があることから、今後においてプログラマティック広告取引の普及及び利用が減退する状況が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

インターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が早く、それに基づく新サービスが常に生み出されております。また、インターネット広告業界においても、新しい広告手法やテクノロジーが次々と開発されております。当社グループが、これらの変化へ適切に対応できない場合、当社グループの業界における競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループの主要サービスであるプログラマティック広告取引を行っている事業者は、国内外において数社存在しております。また、プログラマティック広告取引は、今後も拡大が見込まれており、参入企業が増加し、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの子会社であるUUUM株式会社は国内でクリエイター関連のビジネスを主要な事業ドメインとしております。現在、国内でクリエイター関連のビジネスを行う競合企業は複数存在しており、また、今後の市場規模拡大に伴い新規参入が相次ぐと考えております。UUUMはオンライン動画におけるトップクリエイター達のマネジメントに注力するとともに、トップクリエイターとのビジネス共創を実現し、クリエイターの健全な個人経済圏の拡大に寄与してまいりました。これらの実績と経験に基づき、UUUMはクリエイターへのマネジメントサポート体制やノウハウ、クリエイターとのビジネス共創におけるディレクション能力においては競争優位性を持っていると考えておりますが、新規参入により競争が激化した場合には、UUUMの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

取引先について

当社グループの主要サービスであるプログラマティック広告取引は、取引形態の性質上、広告枠を提供するSSP事業者、アドエクスチェンジ事業者及び媒体社からの仕入が必要となります。そのため、SSP事業者、アドエクスチェンジ事業者及び媒体社の方針、事業戦略の転換等によって、取引が継続されず広告枠の仕入ができなくなった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

現在のところ当社グループの事業継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制はありませんが、インターネット関連分野においては「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（2002年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（2000年2月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（2008年6月成立）等の法的規制が存在しているほか、個人情報の取扱いなどについては、「個人情報の保護に関する法律」（2003年5月成立）等が存在しております。また、インターネット上のプライバシー保護の観点からクッキー（ウェブサイト閲覧者のコンピューターにインストールされ、ユーザーのウェブ閲覧履歴を監視するテキストファイル）に対する規制など、インターネット利用の普及に伴って法的規制の在り方等については検討が引き続き行われている状況にあります。

このため、今後、インターネット関連分野において新たな法令等の制定や、既存法令等の改正等による規制強化等がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループの事業活動に必要なサーバーについては、自然災害、事故等が発生した場合に備え、外部のデータセンターの利用や定期的バックアップ、稼働状況の監視等によりシステムトラブルの事前防止又は回避に努めております。万一、当社の本社所在地である東京都において大地震や台風等の自然災害の発生や事故により、設備の損壊や電力供給の制限等の事象が発生した場合、当社グループが提供する広告・マーケティング事業の継続に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社グループの売上高には海外子会社からのものが多く含まれております。期初に想定為替レートを定めて予算等の計画を作成しておりますが、過度な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

国際情勢について

中東情勢やロシア・ウクライナ情勢は日々変化しており、今後の影響等是不透明ですが、足下では西側諸国のロシアへの経済制裁等により交易が滞り、世界経済に大きな影響を与えております。また、一部産業領域のクライアントに広告出稿の抑制の動きがあり、中東情勢やロシア・ウクライナ情勢の混乱が長期化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業ポートフォリオに関するリスクについて

当社グループの売上高は、広告事業の収益が当社グループに占める割合が高く、広告事業の経営環境が悪化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

リスク対策として、広告事業においては、海外への事業拡大により、従来の日本一國依存体制からの脱却を図り、地理的なリスク分散に努めております。

また、広告事業への依存度を減らすため、投資事業、その他事業等の成長にも注力しリスク分散に努めます。

なお、新規事業、海外展開については、以下のリスクを認識しております。

新規事業について

当社グループは今後も引き続き、積極的に新サービスないしは新規事業に取り組んで参りますが、これによりシステムへの先行投資や、人件費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、当初の予測とは異なる状況が発生し、新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外展開について

当社グループのサービスの提供にあたっては、プログラマティック広告取引の世界的な普及、拡大に合わせて国際展開を進めております。海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律又は規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、為替制限や為替変動、電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。その他、海外市場が想定どおりに成長しない場合や当社グループのサービスが海外の顧客に浸透しないこと等を要因に、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

他社の運営している動画配信サービスへの依存について

当社グループの動画コンテンツ事業はYouTube等の他社が運営する動画配信サービス上において、サービスを提供しております。そのため、動画配信サービスの運営会社の事業戦略の転換によって、当社グループのサービスが当該動画配信サービス上で展開できなくなった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのサービスを提供している動画配信サービスが、利用者数の減少などにより、マーケティング媒体としての価値を低下させた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

Google LLCとの契約について

当社グループはGoogle LLCとの契約(CONTENT HOSTING SERVICES AGREEMENT)に基づき、当社グループが同社に対し、当社グループが管理する動画コンテンツの利用許諾を行う一方で、当社グループは、同社から提供されるツールを使用して、YouTube上において当該コンテンツを管理し、当該コンテンツから生じる収益の一定料率分を受領しております。当該契約は当初Google Ireland Limitedとの間で2013年12月に発効し、1年間の契約期間で、30日前の終了通知がない限り、さらに1年間自動更新されることになっております。現時点で当該契約が解除になる事由は発生しておりませんが、当該契約が終了する契機としては、当社グループの、破産等の債務超過、事業の譲渡等及び秘密保持や保証違反等の当該契約上の重要な条項の違反が解除事由とされており、また、両当事者ともに30日前に通知することで中途解約することができるとされており、当該契約が解除された場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定のクリエイターへの依存について

人気チャンネルを保有するクリエイターの活動が休止・停止した場合や、スキャンダルや炎上によりクリエイター活動に影響が生じた場合、また当社グループがマネジメント戦略上クリエイターの活動を抑制した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、専属プロデュース契約はその期間が限定されており毎回更新できる保証はなく、上記のような人気チャンネルを保有するクリエイターとの専属プロデュース契約が更新に至らなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、クリエイターが1ヵ月間で対応できるタイアップ動画本数には限りがあるため、特定のクリエイターに案件が集中してしまった場合は全ての案件を受けることが出来ず、機会損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理に関するリスク

当社グループは、クリエイターやグッズ購入者等の個人情報を保有しています。個人情報漏洩による企業経営・信用への影響を十分に認識し、各種規程・マニュアルの整備、社員への周知徹底など、個人情報の管理体制の整備を行っていますが、万が一情報が漏洩した場合は、損害賠償費用の発生、社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的リスクやレピュテーションリスクについて

知的財産権の侵害

当社グループのクリエイターが制作する動画などについて、第三者から意図せずに著作権、商標権その他の権利（以下「知的財産権」といいます。）を侵害される可能性や第三者の知的財産権を侵害してしまう可能性があります。知的財産権の第三者からの侵害に対しては、コンテンツ管理グループ、法務コンプライアンスグループ及び関係部署がクリエイターと連携して対応しておりますが、インターネット上での権利侵害に対しては、法規制の未整備その他の問題から、知的財産権の保護を迅速かつ十分に受けることができない場合もあり、当社グループの事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

また、クリエイターによる意図せぬ知的財産権の侵害については、コンテンツ管理グループ、法務コンプライアンスグループ及び関係部署がクリエイターと連携して、コンプライアンス研修の実施などの予防対策を講じておりますが、法解釈の相違等により、侵害が意図せず生じてしまう場合があり、当社グループの事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

動画内容に不適切な内容が入ることによるレピュテーションリスク

当社グループでは所属するクリエイターに対して公序良俗違反や著作権侵害につながるような動画は公開しないようにガイドラインを設け、指導に努めております。また、第三者からの指摘等により所属クリエイターが不適切な動画を公開していることを認識した場合はすみやかに対処するように努めております。しかしながら、当社グループの対応が不十分だった場合、当社グループのレピュテーション低下につながることで、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット、アプリ等についての法令の解釈適用に関するリスク

当社グループの主な事業領域であるインターネット上での動画配信やクリエイターを活用したプロモーション事業は、新しい業態の事業であるため、当社グループの事業遂行に関連して、著作権法のほか、肖像権・プライバシー権、特定商取引に関する法律、景品表示法、個人情報の保護に関する法律、動画配信事業にかかる租税法などに関して、現行の法令及び権利内容の解釈適用上で論点が生じる可能性があり、その結果として当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム等に関するリスクについて

当社グループは、システムトラブルの発生可能性を低減するために、安定的運用のためのシステム強化、セキュリティ強化を徹底しており、万が一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるような体制を整えております。

しかしながら、システムへの一時的な過負荷や電力供給の停止、ソフトウェアの不具合、コンピューターウィルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故など、当社グループの予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があります。

また、システムの作動不能や欠陥等に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社グループに対する損害賠償請求等が発生する場合も想定され、このような場合には当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業運営体制に関するリスクについて

特定人物への依存について

当社代表取締役である本田謙は、オンラインマーケティングに関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社は、取締役会等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、代表取締役である本田謙に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループは、今後更なる事業拡大に対応するためには、継続して優秀な人材の確保及び育成が必要であると考えております。

しかし、必要な人材の確保及び育成が計画通り進まなかった場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、この場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しております。しかしながら、事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(6) その他

配当政策について

当社は、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図ることが重要であると考えておりますが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。そのため、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。内部留保につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

新株予約権の行使及び新株予約権付社債の転換による株式価値の希薄化について

当社では、ストック・オプションとして役員及び従業員に対して新株予約権を発行しているほか、資金調達の一環として新株予約権及び新株予約権付社債を発行することがあります。新株予約権が行使された場合や、新株予約権付社債が転換された場合には、株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新株予約権の条件は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

資金調達について

当社グループでは、安定的な資金調達をはかるため、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社グループがこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M&A及び資本業務提携について

当社グループは、同業他社等に対するM&Aや資本業務提携を実施することにより当社グループの事業を補完・強化することが可能であると考えており、事業規模拡大のための有効な手段の一つであると位置づけております。今後もM&Aや資本業務提携等を通じて事業拡大又は人員確保を継続していく方針であります。M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスク低減に努める方針であります。これらの調査で確認・想定されなかった事象がM&A等の実行後に判明あるいは発生した場合や、市場環境の変化等により事業展開が計画どおりに進まない場合には、対象企業の投資価値の減損処理を行う等、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、ミッションである「人に人らしい仕事を。」の実現を目指し、日本、北米、東アジア、及び東南アジアを中心に、グローバルに事業を展開しております。

当連結会計年度においては、ロシア・ウクライナ情勢、世界的な物価上昇、急激な為替変動など、非常に先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社の経営成績は以下のような内容となりました。

まず、広告事業（日本）においては、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」及び高度なブランドセーフティ機能を搭載した動画コンテキストUALターゲティングを可能とする次世代型YouTube広告枠買付システム「GP」が順調に推移いたしました。

次に、広告事業（海外）においては、米国の景気後退懸念による影響を受けて米国法人Playwire, LLCが前年同期比でEBITDA、営業利益が減益となったほか、東アジア・東南アジアもゲーム市場の変化による影響を受けて前年同期比で減益となりました。

また、持分法適用会社では、タクシー内のデジタルサイネージを提供する株式会社IRISが利益貢献いたしました。

最後に、UUUM株式会社の連結開始に伴い、インフルエンサーマーケティング事業が収益貢献しております。

一方で、当連結会計年度には、当社が保有するUUUM株式会社の株式の市場価格が取得価額に比べて著しく下落したことに伴い、個別決算において当該株式の減損処理を計上したため、連結決算において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第4号2024年7月1日）第32項の規定に基づき、のれん償却額を特別損失として計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高51,711百万円（前年同期比69.0%増）、営業利益1百万円（前年同期比99.9%減）、経常利益366百万円（前年同期比84.3%減）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法による投資利益＋株式報酬費用＋M&Aに関する株式取得・売却関連費用）1,775百万円（前年同期比48.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失3,190百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益7,870百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末において、UUUM株式会社を連結子会社としたため、報告セグメント「インフルエンサーマーケティング事業」を新設しております。また、当連結会計年度より、従来「広告・マーケティング事業」としていた報告セグメントの名称を「広告事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

（広告事業）

広告事業（日本）では、プレミアム媒体支援事業が順調に成長し、株式会社フリークアウトの主力プロダクトの1つである「Scarlet」が順調に推移したほか、「GP」も順調に推移しております。

また、広告事業（海外）では、米国の景気後退懸念と東アジアにおけるゲーム市場の変化による影響を受けて、米国法人Playwire, LLC、アジア（東アジア・東南アジア）が前年同期比で減益となりました。

この結果、広告事業の外部顧客への売上高は29,480百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は992百万円（前年同期比33.7%減）、EBITDAは1,868百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

（投資事業）

投資事業では、Global展開のポテンシャルを有する製品/ソリューションを開発するITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っております。

当連結会計年度においては、営業投資有価証券の減損及び有価証券の一部売却等を実施いたしました。

この結果、投資事業の外部顧客への売上高は51百万円（前年同期比96.5%減）、セグメント損失は72百万円（前年同期はセグメント利益1,367百万円）、EBITDAは 87百万円（前年同期は1,329百万円）となりました。

（インフルエンサーマーケティング事業）

インフルエンサーマーケティング事業では、クリエイターの様々な活動のサポート、クリエイターを活用したプロモーション、および番組制作・チャンネル運営等を行っております。当連結会計年度においては、人的資源の最適化などによる構造改革が順調に進捗しております。

この結果、インフルエンサーマーケティング事業の外部顧客への売上高は22,074百万円（新設セグメントのため前年比較はありません。以下同様）、セグメント損失は122百万円、EBITDAは718百万円となりました。

（その他事業）

その他事業では、主に国内外のグループにおける経営管理機能等の提供をしております。当連結会計年度においては、グループに対する管理体制の強化等を実施いたしました。

この結果、その他事業の外部顧客への売上高は105百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント損失は78百万円（前年同期はセグメント利益818百万円）、EBITDAは 6百万円（前年同期は1,429百万円）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末における総資産は41,617百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,269百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が426百万円、売掛金が461百万円増加した一方で、のれんが3,451百万円、顧客関連資産が312百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は24,665百万円となり、前連結会計年度末と比べ92百万円増加しました。これは主に、長期借入金が3,434百万円増加した一方で、未払法人税等が3,144百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は16,951百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,361百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が3,189百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より426百万円増加し、19,821百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、2,699百万円の資金流出(前年同期は2,461百万円の資金流入)となりました。これは主に、法人税等の支払3,236百万円や、税金等調整前当期純損失の計上2,226百万円による流出があったものの、のれん償却額(特別損失)の計上3,212百万円による流入があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、244百万円の資金流入(前年同期は10,248百万円の資金流入)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出452百万円による流出があったものの、投資有価証券の売却による収入1,010百万円による流入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、3,055百万円の資金流入(前年同期は848百万円の資金流出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,114百万円による資金流入があったものの、長期借入金の返済による支出1,147百万円や自己株式の取得による支出400百万円による資金流出があったためであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
広告事業	29,480	101.5
投資事業	51	3.5
インフルエンサーマーケティング事業	22,074	-
その他事業	105	119.9
合計	51,711	169.0

(注) 1. セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. インフルエンサーマーケティング事業は新設セグメントのため前年比較はありません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度については、10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

相手先	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
Google LLC	7,514	14.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

また、この連結財務諸表の作成にあたり、会計上の見積りは合理的な基準に基づいて行っておりますが、実際の結果は不確実性を伴うため、見積りと異なる場合があります。会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の財政状態等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高は、51,711百万円(前年同期比69.0%増)、売上原価は、37,061百万円(前年同期比74.0%増)となりました。前連結会計年度からの変動の主な要因は、UUUM株式会社の連結開始に伴い、インフルエンサーマーケティング事業が収益貢献したためであります。また、販売費及び一般管理費は、14,648百万円(前年同期比90.4%増)となりました。増加の主な要因は、UUUM株式会社の連結開始に伴う販売費及び一般管理費の増加及び北米事業の再成長のための先行投資コストや一部取引先に対する貸倒引当金の計上など一過性の費用計上によるものであります。この結果、営業利益は1百万円(前年同期比99.9%減)となりました。

営業外収益は792百万円(前年同期比9.1%減)、営業外費用は427百万円(前年同期比195.5%増)となりました。営業外収益の主な内容は、持分法による投資利益であります。また、営業外費用の主な内容は、為替差損及び支払利息であり、主な変動の要因は為替変動に伴う為替差損の増加であります。この結果、経常利益は366百万円(前年同期比84.3%減)となりました。

EBITDAは1,775百万円(前年同期比48.6%減)となりました。これはUUUM株式会社の連結開始に伴い増加した一方で、投資事業における配当金受領及び有価証券売却額の減少、持分法による投資利益の減少、さらに北米事業が減益となったことによるものであります。

特別利益は727百万円(前年同期比は93.8%減)、特別損失は3,321百万円(前年同期比20.1%増)となりました。特別利益の主な内容は、関係会社株式売却益の計上によるものであります。特別損失の主な内容は、のれん償却額の計上によるものであります。税金等調整前当期純損失は2,226百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益11,259百万円)となりました。法人税等は、612百万円(前年同期比82.8%減)となりました。また、非支配株主に帰属する当期純利益350百万円(前年同期は非支配株主に帰属する当期純損失164百万円)となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3,190百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益7,870百万円)となりました。

なお、セグメント別には、広告事業の外部顧客への売上高は29,480百万円(前年同期比1.5%増)、EBITDAは1,868百万円(前年同期比32.4%減)、投資事業の外部顧客への売上高は51百万円(前年同期比96.5%減)、EBITDAは 87百万円(前年同期は1,329百万円)、インフルエンサーマーケティング事業の外部顧客への売上高は22,074百万円(新規セグメントのため前年比較はありません。以下同様)、EBITDAは718百万円、その他事業の外部顧客への売上高は105百万円(前年同期比19.9%増)、EBITDAは 6百万円(前年同期は1,429百万円)となりました。

この要因については以下のとおりです。まず広告事業(日本)において、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」及び高度なブランドセーフティ機能を搭載した動画コンテクスチュアルターゲティングを可能とする次世代型YouTube広告枠買付システム「GP」が順調に推移した一方で、広告事業(海外)において米国の景気後退懸念やゲーム市場の変化を受けて、減益となったことによるものであります。

次に、投資事業においては、有価証券の一部売却等を実施いたしました。前連結会計年度比では配当金の受領及び有価証券の売却が減少したことに伴い減収減益となっております。

また、インフルエンサーマーケティング事業においては、人的資源の最適化などによる構造改革が順調に進捗しております。

最後に、その他事業においてはグループに対する管理体制の強化を実施いたしました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2．事業の状況 3．事業等のリスク」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析については、「第2．事業の状況 4．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループは、事業運営上必要な資金を確保するとともに、経済環境の急激な変化に耐えうる流動性を維持することを基本方針としております。運転資金など短期の資金需要については、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入を基本としております。また、M&Aや設備投資資金については、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び金融機関からの長期借入を基本としております。

翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しについては、EBITDA水準が当連結会計年度から増加する見込みであることや、当連結会計年度に発生した多額の法人税等の支払いが生じない見込みであることから、営業活動によるキャッシュ・フローは当連結会計年度と比較して増加する見込みであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の売却等を予定していないことや、設備投資に伴う資金需要の増加が見込まれるため、当連結会計年度と比較して減少する見込みであります。財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融機関からの借入による資金調達を行う一方で、連結子会社であるUUUM株式会社の株式等を公開買付により取得する見込みであることから、当連結会計年度と比較して減少する見込みであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は665,604千円であり、その主なものは広告事業におけるソフトウェア開発等452,729千円であります。

なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	その他 (有形固定資 産)	その他 (無形固定資 産)	合計	
本社 (東京都港区)	その他事業	本社機能	0	0	0	0	0	44

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

4. 建物は賃借物件であり、その概要は下記のとおりであります。

2024年9月30日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	賃借床面積(m ²)	年間賃借料(千円)
本社(東京都港区)	本社事務所	1,433.08	150,868

(2) 国内子会社

2024年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	その他 (有形固定資 産)	その他 (無形固定資 産)	合計	
UUUM 株式会社	本社 (東京都港区)	インフルエンサー マーケティング事業	事務所設備	79,751	27,113	-	51,755	158,621	481

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 帳簿価額のうち、「その他(無形固定資産)」はソフトウェアであります。

4. 建物は賃借物件であり、その概要は下記のとおりであります。

2024年9月30日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	賃借床面積(m ²)	年間賃借料(千円)
本社(東京都港区)	本社事務所	3,328.96	437,457

(注) UUUM株式会社の当事業年度は決算期変更により16か月となっておりますが、2023年10月1日から2024年9月30日までの12か月間で計算した金額を記載しております。

(3) 在外子会社

2024年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	その他 (有形固定 資産)	その他 (無形固定 資産)	合計	
Playwire, LLC	本社 (米国フロリダ州)	広告事業	事務所設備及び ソフトウェア	-	15,512	10,532	558,950	584,995	96

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 帳簿価額のうち、「その他(有形固定資産)」はリース資産、「その他(無形固定資産)」はソフトウェアであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,022,924	18,022,924	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	18,022,924	18,022,924	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2024年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第7回新株予約権

決議年月日	2017年1月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 3 当社子会社取締役 2 当社子会社従業員 1
新株予約権の数(個)	2,500(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 250,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,275(注)2
新株予約権の行使期間	2018年1月1日～2025年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,275 資本組入額 1,638
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れは、これを認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2024年9月30日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年11月30日)において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式100株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行の日以降、株式分割または株式併合が行われる場合、行使価額は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、本新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で当社の普通株式を発行または処分する場合(新株引受権または新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 新株予約権者は、2017年9月期から2020年9月期までのいずれかの期において当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書の経常利益又は同有価証券報告書に記載される連結損益計算書若しくは連結キャッシュ・フロー計算書上の数値に基づいて算出されるEBITDAが、下記に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)を限度として当該経常利益又はEBITDAの水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、EBITDAは、「営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益」の算式に基づいて算出された数値とする。

- (a) 経常利益が12億円を超過した場合 行使可能割合：10%
 (b) EBITDAが18億円を超過した場合 行使可能割合：50%
 (c) EBITDAが24億円を超過した場合 行使可能割合：75%
 (d) EBITDAが30億円を超過した場合 行使可能割合：100%

なお、経常利益及びEBITDAの判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

第11回新株予約権

決議年月日	2020年11月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 12 当社子会社従業員 9
新株予約権の数(個)	8,180(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 818,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	941(注)2
新株予約権の行使期間	2024年1月1日～2028年12月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 941 資本組入額 471
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2024年9月30日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年11月30日)において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式100株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行の日以降、株式分割または株式併合が行われる場合、行使価額は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、本新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で当社の普通株式を発行または処分する場合(新株引受権または新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 新株予約権者は、2023年9月期における当社の有価証券報告書において計算されるEBITDA(以下、損益計算書に記載された営業利益に持分法による投資損益並びにキャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額及び株式報酬費用を加算した額をいう。)の額が、下記(a)乃至(d)に掲げる水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として、本新株予約権を行使することができる。

(a) EBITDAが15億円を超過した場合 行使可能割合：15%

(b) EBITDAが18億円を超過した場合 行使可能割合：50%

(c) EBITDAが24億円を超過した場合 行使可能割合：75%

(d) EBITDAが30億円を超過した場合 行使可能割合：100%

なお、EBITDAの判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとし、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

第12回新株予約権

決議年月日	2021年6月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1
新株予約権の数(個)	250(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 25,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,605(注)2
新株予約権の行使期間	2024年1月1日～2028年12月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,605 資本組入額 803
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2024年9月30日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年11月30日)において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式100株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行の日以降、株式分割または株式併合が行われる場合、行使価額は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、本新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で当社の普通株式を発行または処分する場合(新株引受権または新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 新株予約権者は、2023年9月期における当社の有価証券報告書において計算されるEBITDA(以下、損益計算書に記載された営業利益に持分法による投資損益並びにキャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額及び株式報酬費用を加算した額をいう。)の額が、下記(a)乃至(d)に掲げる水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として、本新株予約権を行使することができる。

(a) EBITDAが15億円を超過した場合 行使可能割合：15%

(b) EBITDAが18億円を超過した場合 行使可能割合：50%

(c) EBITDAが24億円を超過した場合 行使可能割合：75%

(d) EBITDAが30億円を超過した場合 行使可能割合：100%

なお、EBITDAの判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとし、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

第13回新株予約権

決議年月日	2023年12月1日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当社完全子会社従業員</td> <td>1</td> </tr> </table>	当社取締役	3	当社執行役員	9	当社従業員	4	当社完全子会社従業員	1
当社取締役	3								
当社執行役員	9								
当社従業員	4								
当社完全子会社従業員	1								
新株予約権の数(個)	6,140(注)1								
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 614,000(注)1								
新株予約権の行使時の払込金額(円)	900(注)2								
新株予約権の行使期間	2027年1月1日～2031年11月30日								
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	<table> <tr> <td>発行価格</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>450</td> </tr> </table>	発行価格	900	資本組入額	450				
発行価格	900								
資本組入額	450								
新株予約権の行使の条件	(注)3								
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。								
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-								

当事業年度の末日(2024年9月30日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年11月30日)において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式100株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行の日以降、株式分割または株式併合が行われる場合、行使価額は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、本新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で当社の普通株式を発行または処分する場合(新株引受権または新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 新株予約権者は、2026年9月期における当社の有価証券報告書において計算されるEBITDA(以下、損益計算書に記載された営業利益に持分法による投資損益、キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償

却費、のれん償却額及び株式報酬費用、並びに、M&Aに関する株式取得・売却関連費用を加算した額をいう。)の額が、下記(a)乃至(c)に掲げる水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として、本新株予約権を行使することができる。

(a) EBITDAが40億円を超過した場合 行使可能割合：50%

(b) EBITDAが50億円を超過した場合 行使可能割合：75%

(c) EBITDAが60億円を超過した場合 行使可能割合：100%

なお、EBITDAの判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとし、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

第14回新株予約権

決議年月日	2023年12月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 8 当社完全子会社従業員 11
新株予約権の数(個)	530(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 53,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	867(注)2
新株予約権の行使期間	2027年1月1日～2032年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 867 資本組入額 434
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2024年9月30日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年11月30日)において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、普通株式100株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行の日以降、株式分割または株式併合が行われる場合、行使価額は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

また、本新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で当社の普通株式を発行または処分する場合（新株引受権または新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2020年3月30日 (注)1	6,000	15,910,700	2,625	3,336,459	2,625	2,516,459
2020年3月31日 (注)2	-	15,910,700	1,000,000	2,336,459	1,000,000	1,516,459
2020年4月1日～ 2020年9月30日 (注)1	750,000	16,660,700	314,703	2,651,163	314,703	1,831,163
2020年10月1日～ 2021年9月30日 (注)1、3	1,354,724	18,015,424	897,136	3,548,299	897,136	2,728,299
2021年10月1日～ 2022年9月30日 (注)1	7,500	18,022,924	3,750	3,552,049	3,750	2,732,049
2022年10月1日～ 2023年9月30日	-	18,022,924	-	3,552,049	-	2,732,049
2023年10月1日～ 2024年9月30日	-	18,022,924	-	3,552,049	-	2,732,049

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式総数が1,117,724株、資本金及び資本準備金がそれぞれ750,000千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	19	31	35	17	3,179	3,285	-
所有株式数(単元)	-	10,945	14,091	35,356	79,124	82	40,596	180,194	3,524
所有株式数の割合(%)	-	6.07	7.82	19.62	43.91	0.05	22.53	100.00	-

(注) 自己株式646,408株は、「個人その他」に6,464単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
DAIWA CM SINGAPORE LTD - NOMINEE MOTHERS OF INVENTION PTE LTD (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1丁目9-1)	6,204,100	35.70
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	2,835,700	16.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	958,900	5.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口、信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	739,900	4.26
スカパーJ S A T株式会社	東京都港区赤坂1丁目8-1	670,600	3.86
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS- PACIFIC POOL (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L- 1246 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	667,200	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	351,300	2.02
海老根 智仁	東京都港区	284,100	1.63
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	258,778	1.49
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH / UCITS CLIENTS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	5 ALLEE SCHEFFER, L 2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	187,300	1.08
計	-	13,157,878	75.72

- (注) 1. MOTHERS OF INVENTION PTE LTD は、当社代表取締役社長 Global CEO 本田謙の資産管理会社であります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口、信託B口)の所有株式数の内訳は、信託口が587,400株、信託B口が152,500株であります。
3. 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

4. 2023年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（特例対象株券等）において、フィデリティ投信株式会社が2023年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書（特例対象株券等）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目7番7号	1,013,000	5.62

5. 2024年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（特例対象株券等）において、野村證券株式会社他共同保有者が2024年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書（特例対象株券等）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	30,857	0.17
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	34,472	0.19
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	630,100	3.50

6. 2024年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（特例対象株券等）において、アセットマネジメントOne株式会社他共同保有者が2024年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書（特例対象株券等）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	949,200	5.27

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 646,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,373,000	173,730	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,524	-	-
発行済株式総数	18,022,924	-	-
総株主の議決権	-	173,730	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社フリークアウト・ ホールディングス	東京都港区六本木 六丁目3番1号	646,400	-	646,400	3.59
計	-	646,400	-	646,400	3.59

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(2024年5月15日)での決議状況 (取得期間 2024年5月16日~2024年8月14日)	700,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	501,200	399,940,100
残存決議株式の総数及び価格の総額	198,800	59,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.4	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	28.4	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24	20,520
当期間における取得自己株式	4	2,796

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	646,408	-	646,412	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図ることが重要であると考えておりますが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

そのため、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。内部留保につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

当該方針に基づき、当期の配当は実施いたしません。

なお、当社は、剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化を図ると同時に、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めていくことが長期的に企業価値を向上させていくと考えており、それによって、株主をはじめとした多くのステークホルダーへの利益還元ができると考えております。経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することが重要な課題であると位置付け、会社の所有者たる株主の視点を踏まえた効率的な経営を行っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．会社の機関の基本説明

ａ．取締役会

当社の取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関として、本書提出日現在において、4名の取締役（監査等委員であるものを除く。）及び3名の監査等委員である取締役で構成しており、月1回の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。そのことにより、迅速かつ的確な意思決定と業務執行に対する監督機能の強化を図るとともに、意見交換、情報共有を密に行い、正確な経営情報を迅速に開示できる体制を構築します。取締役会の具体的な検討内容としては、実績と予算の差異分析に関する定期的な報告を受け、必要な対応策を協議しました。また、業務執行状況の報告を基にその適切性を確認し、リスク管理の強化に向けた方策を議論しました。さらに、業務執行に関する重要事項の決定を行いました。

構成員：代表取締役社長 Global CEO 本田 謙（議長）

取締役CFO	永井 秀輔
取締役	時吉 啓司
取締役	大元 伸一
社外取締役（常勤監査等委員）	井出 博之
社外取締役（監査等委員）	高田 祐史
社外取締役（監査等委員）	松橋 雅之

なお、2024年9月期における取締役会の開催状況及び各取締役の出席状況は以下の通りです。

	氏名	出席回数/開催回数	出席率
代表取締役社長 Global CEO	本田 謙	15回/15回	100%
取締役CFO	永井 秀輔	15回/15回	100%
取締役	時吉 啓司	15回/15回	100%
取締役	大元 伸一（注1）	11回/11回	100%
取締役	竹内 誠（注2）	4回/4回	100%
社外取締役（常勤監査等委員）	井出 博之	15回/15回	100%
社外取締役（監査等委員）	高田 祐史	15回/15回	100%
社外取締役（監査等委員）	松橋 雅之	15回/15回	100%

上記の取締役会の開催回数の他、会社法第370条及び当社定款第23条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

（注1）大元伸一氏は2023年12月22日開催の定時株主総会において選任され就任しましたので、出席回数及び開催回数は就任後のものです。

（注2）竹内誠氏は2023年12月22日開催の定時株主総会終結の時を持って任期満了となりましたので、出席回数及び開催回数は在任中のものとなります。

b. 監査等委員会

当社の監査等委員会は社外取締役3名（うち常勤監査等委員1名）で構成され、毎月1回の定時監査等委員会に加え、重要案件が生じたときに臨時監査等委員会を開催し、取締役の法令・定款遵守状況及び職務執行状況を監査し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

常勤監査等委員は取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と連携して適正な監査の実施に努めております。

構成員：社外取締役（常勤監査等委員） 井出 博之（議長）
社外取締役（監査等委員） 高田 祐史
社外取締役（監査等委員） 松橋 雅之

c. 内部監査

当社の内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室の内部監査担当者2名が、内部監査計画に従い、グループ会社含む各部署に対して業務監査を実施し、取締役会及び監査等委員会に対して監査結果を報告しております。代表取締役は、監査結果の報告に基づき、内部監査担当者を通じて被監査部門に対して改善を指示し、その結果を報告させることで内部統制の維持改善を図っております。また、内部監査担当者と監査等委員会、会計監査人が監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行っており、効率的な監査に努めております。

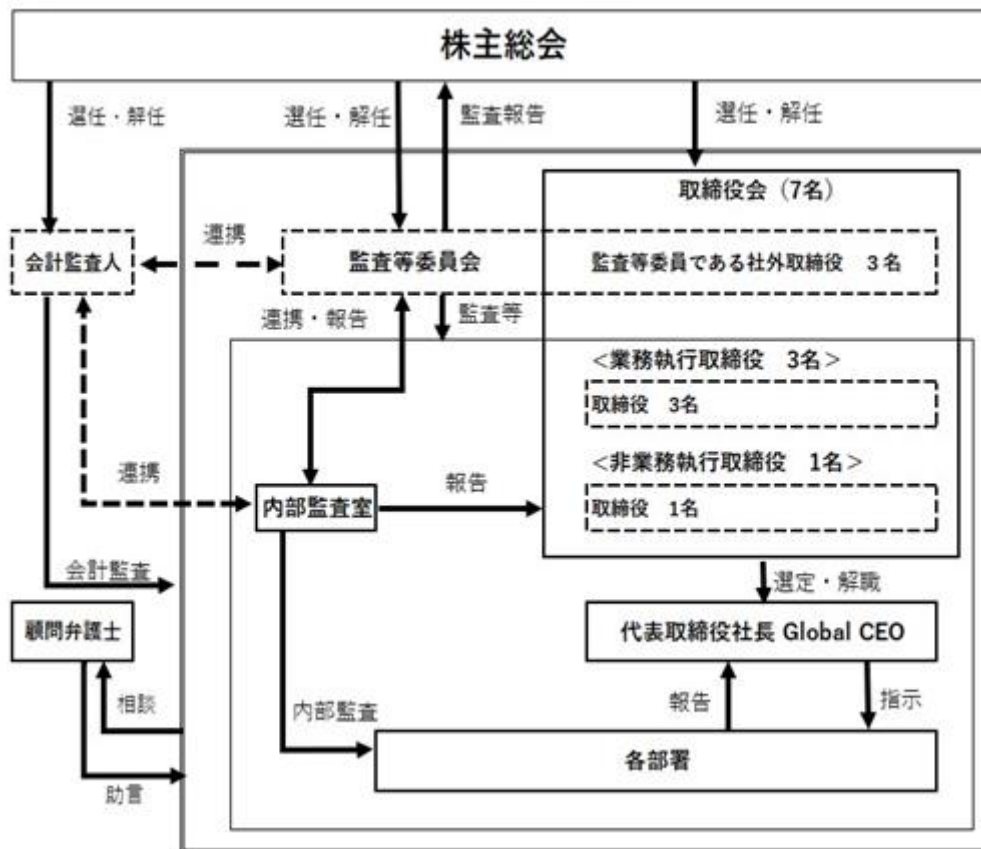
d. 会計監査人

当社はEY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題について、随時協議を行う等、適正な会計処理に努めております。

ロ. 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。

【参考資料：コーポレートガバナンス体制模式図】



八．当該企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、事業の専門性に鑑み社内取締役中心に構成されております。これにより健全で効率的な事業運営を実現するとともに、一方で社外取締役による経営の意思決定に係る客観性の確保及び監査等委員会の経営監視機能による透明性の確保が実現するものと考えられることから、上記企業統治体制を採用するものであります。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役会その他重要会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保する体制作りに努めております。その他役職員の職務遂行に対し、監査等委員会及び内部監査室がその業務執行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

ロ．当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程を設け当社の取締役会において子会社の状況を報告及び子会社の重要な意思決定に当社が関与することにより、子会社の職務状況を把握できる体制を確立しております。また、当社の内部監査室が定期的な監査を実施することで、関係会社の業務の適正を確保しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営企画室が主管部署となり「リスク管理規程」を定め、各部門との情報交換及び情報共有を行うことで、リスクの早期発見と未然防止に努めると共に、管理担当役員、内部監査室長及び外部弁護士を通報窓口とする内部通報制度を制定しております。組織的又は個人的な法令違反ないし不正行為に関する通報等について、適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を図っております。また、重要、高度な判断が必要とされるリスクが発見された場合には、必要に応じて顧問弁護士、監査法人、税理士、社会保険労務士などの外部専門家及び関係当局などからの助言を受ける体制を構築しております。

なお、法令遵守体制の構築を目的として「コンプライアンス規程」を定め、役員及び従業員の法令及び社会規範の遵守の浸透、啓発を図っております。

取締役会の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の定数は5名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件及び解任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員がその職務の執行に関し、責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が違法に利益又は便宜の提供を得た場合や犯罪行為、不正行為、詐欺行為又は法令違反行為であることを認識しながら行った場合等には填補の対象としないこととしています。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）、監査等委員である取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役、監査役及び執行役員であり、すべての被保険者についてその保険料を全額当社グループが負担しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって毎年3月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

八．取締役の責任免除

当社では、会社法第426条第1項に基づき、取締役（社外取締役を含みます。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役 社長 Global CEO	本田 謙	1974年9月6日生	2005年9月 株式会社ブレイナー設立 代表取締役 2008年4月 ヤフー株式会社入社 広告本部 コンテンツマッチ広告開発部長 2010年10月 当社設立 代表取締役CEO 2017年1月 当社 代表取締役Global CEO 2018年2月 当社 代表取締役社長 Global CEO（現任）	(注) 3	6,204,100 (注) 5
取締役 CFO	永井 秀輔	1980年10月23日生	2004年4月 新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査 法人）入所 2011年3月 エンデバー・パートナーズ株式会社入社 2013年6月 ペットゴー株式会社 取締役CFO 2016年11月 当社 入社 2017年12月 当社 取締役CFO（現任） 2023年11月 UUUM株式会社 取締役執行役員（現任） 2024年3月 Playwire, LLC Director（現任） 2024年4月 adGeek Marketing Consulting Co., Ltd. Director（現任）	(注) 3	177,000
取締役	時吉 啓司	1982年5月19日生	2006年4月 株式会社ワコール 入社 2011年10月 株式会社フリークアウト（現 当社）入社 2017年1月 株式会社フリークアウト 代表取締役社長 （現任） 2020年1月 当社 執行役員 2020年8月 本田商事株式会社 代表取締役社長（現任） 2020年12月 当社 取締役（現任） 2020年12月 当社 広告事業管掌（現任） 2024年3月 Playwire, LLC Director（現任）	(注) 3	183,000
取締役	大元 伸一	1975年6月12日生	2001年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2016年4月 ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社 取締役 2020年9月 北京信伊産業投資コンサルティングサービス 有限公司 監査役 2022年10月 AKQA UKA株式会社 監査役 2022年10月 伊藤忠インタラクティブ株式会社 社外取締役 2023年4月 ジーアイクラウド株式会社 社外取締役（現任） 2023年4月 Inagora株式会社 社外取締役（現任） 2023年12月 当社 取締役（現任）	(注) 3	-
取締役 （常勤監査等委員）	井出 博之	1968年5月23日生	1992年4月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀 行）入行 2003年2月 KPMGビジネスアシュアランス株式会社（現 KPMGコンサルティング株式会社）入社 2005年4月 新日本インテグリティアシュアランス株式 社（現 EY新日本有限責任監査法人）入社 2017年1月 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティ ング株式会社（現 EYストラテジー・アンド・ コンサルティング株式会社）入社 2021年11月 当社 監査等委員会付 2022年12月 当社 取締役（常勤監査等委員）（現任）	(注) 4	-
取締役 （監査等委員）	高田 祐史	1980年1月27日生	2003年10月 弁護士登録 2003年10月 桃尾・松尾・難波法律事務所 入所 2004年12月 長島・大野・常松法律事務所 入所 2013年8月 島田法律事務所 入所 2015年1月 島田法律事務所 パートナー（現任） 2018年12月 当社 取締役（監査等委員）（現任） 2023年6月 株式会社ホギメディカル 社外監査役 2024年6月 株式会社ホギメディカル 社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	
取締役 (監査等委員)	松橋 雅之	1970年7月20日生	1995年4月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行	(注) 4	1,500
			2001年9月	株式会社新生銀行 入行		
			2005年1月	メリルリンチ日本証券株式会社 Vice President		
			2008年5月	リーマン・ブラザーズ証券株式会社 Vice President		
			2008年12月	スタンダードチャータード銀行 Associate Director		
			2010年11月	ドイツ証券株式会社 Director		
			2019年6月	エフワンインターナショナル株式会社 常務執行役員(現任)		
			2020年12月	当社 取締役(監査等委員)(現任)		
計					6,565,600	

(注) 1. 当社は監査等委員会設置会社であります。

2. 井出博之、高田祐史及び松橋雅之は、社外取締役であります。

3. 取締役の任期は、2024年12月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 取締役(監査等委員)の任期は、2024年12月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 代表取締役社長 Global CEO 本田謙の所有株式数は、同氏の資産管理会社であるMOTHERS OF INVENTION PTE. LTD.が所有する株式数を含めて表示しております。

6. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 井出博之 委員 高田祐史 委員 松橋雅之

7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
渡辺 英治	1969年8月21日生	2000年1月	税理士登録
		2000年10月	渡辺税理士事務所設立 所長(現任)
		2015年12月	当社 監査役
		2016年12月	当社 取締役(監査等委員)
			-

社外取締役の状況

当社は、社外取締役を3名選任しております。なお、当社と社外取締役(監査等委員)井出博之及び高田祐史との間には、人的・資本的関係、取引関係及びその他の特別な利害関係はありません。また、社外取締役(監査等委員)松橋雅之と当社との間には当社株式保有以外に記載すべき取引等の関係はなく、人的・資本的関係、取引関係及びその他の特別な利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)井出博之は、コンサルティングファームにおいて、企業のコンプライアンス、危機管理及び個人情報保護法等に関するリスクマネジメントについて長年にわたるコンサルティング経験を通じ、当該リスクマネジメントを中心とした企業経営に関する深い知見を有しており、その経験・知識に基づき、議案審議等に適切助言又は提言を行っております。

社外取締役(監査等委員)高田祐史は、弁護士であり、法令及びコーポレート・ガバナンスに関する専門的な知識を有しており、その知識経験に基づき、議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。

社外取締役(監査等委員)松橋雅之は、財務(コーポレートファイナンス)の分野において外資系投資銀行を中心にグローバルに活躍してきた経験を有しており、その知識経験に基づき、議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。

また、当社では社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針としての特段の定めはありませんが、経歴、当社との関係等から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる方を候補者として選任することとしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、監査等委員3名（うち社外取締役3名）にて構成されており、毎月1回の定期的な監査等委員会の開催のほか、取締役会への出席、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務を十分に監査できる体制となっており、不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実の発生防止にも取り組んでおります。また、定期的に内部監査室と意見及び情報の交換を行っております。さらに監査等委員会は、会計監査人より監査結果報告を聴取し、必要に応じて監査計画、監査実施状況等について会計監査人に報告を求めるなど情報の共有を図り、監査機能の有効性・効率性を高めるための取組みを行っております。

役職名	氏名	経験等	監査等委員会の出席状況
社外取締役 常勤監査等委員	井出 博之	長年にわたるコンサルティングファームにおける企業のコンプライアンス、危機管理及び個人情報保護法等の分野に関するリスクマネジメントのコンサルティング経験に基づき、当社のリスクマネジメントを中心とした経営に対する助言等、十分な役割を果たしております。また常勤監査等委員として、他の取締役に對して、情報を共有し、他の社外取締役による正確な判断ができるように役割を果たしております。	16回中16回出席
社外取締役 監査等委員	高田 祐史	弁護士としての専門的見地から、客観的かつ中立的な立場で、意思決定プロセスの妥当性、コーポレート・ガバナンスや適法性に関する助言等、十分な役割を果たしております。	16回中16回出席
社外取締役 監査等委員	松橋 雅之	長年にわたる外資系投資銀行等における豊富な経験と幅広い知識に基づき、財務（コーポレートファイナンス）をはじめ当社経営全般への助言や経営に対する実効性の高い監督等、十分な役割を果たしております。	16回中16回出席

内部監査の状況

当社では代表取締役直轄の内部監査室（室長1名、担当者1名）を設け、内部監査を実施しております。内部監査は、「内部監査規程」に基づき、会社の業務運営が法令並びに会社の規程類を遵守して適正に行われているかを評価することを目的として実施しております。

内部監査の実施は、事業年度開始に先立ち内部監査計画書を作成し、取締役会及び代表取締役の承認を得て、監査計画書に基づき秩序整然と実施しております。監査実施後は、内部監査報告書を作成し、取締役会及び監査等委員会に報告しております。

また、監査等委員会と定期的に監査情報の交換を行っており、会計監査人と監査等委員とのコミュニケーションも定期的に実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	善方 正義
指定有限責任社員 業務執行社員	狭間 智博

(注) 監査継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他29名

e. 監査法人の選定方針と理由並びに監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、「監査等委員会規程」及び「監査等委員会監査基準」に基づき、会計監査人候補者の検討に際しては、取締役及び社内関係部署から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を確認し、独立性や過去の業務実績等について慎重に検討するとともに、監査計画や監査体制、監査報酬水準等について会計監査人候補者と打ち合わせを行い選定を行っております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員全員の同意により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の議案として決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査法人の異動

当社は、2023年12月22日開催の第13期定時株主総会において、監査法人の選任を決議いたしました。

第13期(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日) 和泉監査法人

第14期(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) EY新日本有限責任監査法人

当該異動の年月日

2023年12月22日

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2021年12月24日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である和泉監査法人は、2023年12月22日開催の第13期定時株主総会終結の時をもって任期満了いたしました。

また、当社グループは2023年9月にUUUM株式会社を子会社化するなど事業規模が順調に拡大してまいりました。これを契機として、当社の事業規模に適した監査対応や監査報酬の妥当性を検討した結果、当社を取り巻く環境の変化に対応した、効果的かつ効率的な監査業務の運営が期待できることや、連結グループでの効果的な会計監査の実施が期待できることに加え、会計監査人の必要とされる専門性、独立性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に勘案し、当社が子会社化したUUUM株式会社と会計監査人を統一し、EY新日本監査法人を会計監査人として新たに選任いたしました。

上記の理由及び経緯に対する意見

(退任する監査公認会計士等の意見) 特段の意見はない旨の回答を得ております。

(監査等委員会の意見) 妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	-	66,340	-
連結子会社	-	-	54,760	-
計	42,000	-	121,100	-

(注)前連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬以外に、前々連結会計年度に係る追加報酬として前連結会計年度中に支出した額が1百万円あります。

(監査公認会計士等の非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査公認会計士等と同一のネットワーク(前連結会計年度は和泉監査法人、当連結会計年度はEYメンバーファーム)に対する報酬(監査公認会計士等に対する報酬の内容を除く))

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	60,450	941
計	-	-	60,450	941

(注)連結子会社における非監査業務の内容は、税務サービスであります。

(その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社グループの事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数を勘案し、双方協議の上で監査報酬を決定しております。

(監査等委員会が会計監査人の報酬に同意した理由)

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画に基づく監査報酬の算定根拠、監査計画の概要等を総合的に勘案したことによります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	110,392	110,392	-	-	5
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	22,800	22,800	-	-	3

(注) 上記の報酬とは別に、公正価値にて払込がなされる有償ストック・オプションを発行しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、2017年12月21日開催の定時株主総会において年額200,000千円以内と定められており、報酬総額の限度額の範囲内において代表取締役社長 Global CEO 本田 謙に一任しております。

また、個人別の報酬等については、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、代表取締役社長 Global CEO 本田謙がその具体的な内容について委任を受けるものとし、その権限は、各取締役の職責、担当事業の業績及び当社への貢献度を踏まえた各取締役の基本報酬の額の決定を内容としております。

取締役会が、以上の権限を委任した理由は、取締役会において定めた決定方針に従い、当社グループ全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の役割等の評価を行うのは、代表取締役社長 Global CEO 本田謙が最も適しているかと判断したためであります。

業績連動報酬等や非金銭報酬等はなく、基本報酬(金銭報酬)のみを支給しております。

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、当社への貢献度に応じて、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら総合的に勘案して決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬額は、2016年12月21日開催の定時株主総会において年額30,000千円以内と定められており、監査等委員会で協議の上決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引関係の維持・強化等事業上の必要性、経済合理性等を総合的に勘案し、中長期的な企業価値の向上に繋がるか否かを判断し、該当する株式を純投資目的以外の投資株式（政策保有株式）、それ以外を純投資目的株式に区分しております。

提出会社における株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としており子会社株式を保有しております。また、当社は当社及び連結子会社のうち投資株式の連結貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）に該当しております。当社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式について、以下の通り基本方針を定めております。

- ・当社は、政策保有株式について、金融証券取引所に上場している企業に求められる行動基準への対応や当社の財務面での健全性維持のため、保有の合理性が認められる場合を除き、原則として、政策保有株式を保有しない。
- ・保有の合理性が認められる場合とは、中長期的な視点も念頭において、保有に伴うリスクとコストと保有によるリターン等を適正に把握したうえで採算性を検証し、取引関係の維持・強化、資本・業務提携、再生支援などの保有のねらいも総合的に勘案して、当社の企業価値の向上に繋がると判断される場合を言う。
- ・政策保有株式については、定期的に保有の合理性を検証し、合理性が認められる株式は保有するが合理性がないと判断される株式は、市場に与える影響や発行体の財務戦略など、様々な事業を考慮したうえで、売却する。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	251,266
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	51,266	事業協力関係の強化のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません

八. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	455,467	10	877,131
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	0	13,698
非上場株式以外の株式	-	-	-

(注) 非上場株式については、外貨建有価証券の為替換算差額を記載しております。

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

FREAKOUT PTE.LTD.における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の連結貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社であるFREAKOUT PTE.LTD.については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

- ・保有の合理性が認められる場合を除き、原則として、政策保有株式を保有しない。
- ・保有の合理性が認められる場合とは、中長期的な視点も念頭において、保有に伴うリスクとコストと保有によるリターン等を適正に把握したうえで採算性を検証し、取引関係の維持・強化、資本・業務提携、再生支援などの保有のねらいも総合的に勘案して、当社の企業価値の向上に繋がると判断される場合を言う。
- ・政策保有株式については、定期的に保有の合理性を検証し、合理性が認められる株式は保有するが合理性がないと判断される株式は、市場に与える影響や発行体の財務戦略など、様々な事業を考慮したうえで、売却する。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	586,092
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)
該当事項はありません。

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	0	5	0
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

c．当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。d．当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,394,902	19,821,084
受取手形	34,472	4,062
売掛金	8,653,941	9,115,437
営業投資有価証券	1,057,170	1,019,551
その他	2,370,931	1,428,252
貸倒引当金	335,134	136,044
流動資産合計	31,176,282	31,252,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	791,461	835,051
減価償却累計額	517,609	570,552
建物(純額)	273,851	264,499
工具、器具及び備品	981,453	957,478
減価償却累計額	824,130	767,462
工具、器具及び備品(純額)	157,322	190,016
その他	43,382	48,222
減価償却累計額	11,154	11,963
その他(純額)	32,228	36,258
有形固定資産合計	463,402	490,774
無形固定資産		
のれん	4,796,687	1,345,159
顧客関連資産	3,441,000	3,128,181
その他	649,127	626,242
無形固定資産合計	8,886,815	5,099,583
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,961	1,360,180
その他	1,287,288	1,325,119
貸倒引当金	253,363	157,714
投資その他の資産合計	4,359,886	4,774,585
固定資産合計	13,710,104	10,364,943
資産合計	44,886,387	41,617,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,612,973	6,488,044
短期借入金	2 6,599,943	2 6,544,237
1年内返済予定の長期借入金	1,122,417	2 1,696,757
1年内償還予定の社債	360,000	360,000
未払法人税等	3,207,026	63,019
契約負債	205,554	128,456
賞与引当金	200,958	187,191
役員賞与引当金	22,753	11,921
関係会社整理損失引当金	77,662	66,174
その他	1,763,696	1,451,952
流動負債合計	20,172,987	16,997,755
固定負債		
社債	1,000,000	640,000
長期借入金	2,427,587	2 5,861,627
繰延税金負債	732,557	877,523
その他	240,171	288,483
固定負債合計	4,400,317	7,667,635
負債合計	24,573,304	24,665,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,049	3,552,049
資本剰余金	3,753,239	3,756,280
利益剰余金	9,011,112	5,821,647
自己株式	323,633	723,594
株主資本合計	15,992,767	12,406,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,453	79,805
為替換算調整勘定	265,435	176,516
その他の包括利益累計額合計	367,888	256,322
新株予約権	419,441	528,993
非支配株主持分	3,532,985	3,760,198
純資産合計	20,313,082	16,951,896
負債純資産合計	44,886,387	41,617,287

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1 30,604,370	1 51,711,413
売上原価	21,300,752	37,061,188
売上総利益	9,303,618	14,650,225
販売費及び一般管理費	2 7,692,821	2 14,648,567
営業利益	1,610,796	1,658
営業外収益		
受取利息	7,361	37,321
持分法による投資利益	702,738	538,173
為替差益	140,448	-
貸倒引当金戻入額	-	97,691
その他	21,500	119,545
営業外収益合計	872,048	792,731
営業外費用		
支払利息	53,710	108,402
資金調達費用	75,658	54,622
為替差損	-	186,301
その他	15,306	78,162
営業外費用合計	144,675	427,489
経常利益	2,338,170	366,899
特別利益		
投資有価証券売却益	3 11,686,976	3 169,443
関係会社株式売却益	-	510,970
その他	-	47,305
特別利益合計	11,686,976	727,719
特別損失		
投資有価証券評価損	552,024	33,875
減損損失	4 2,100,390	4 48,560
のれん償却額	-	5 3,212,733
その他	113,434	26,397
特別損失合計	2,765,849	3,321,567
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,259,296	2,226,948
法人税、住民税及び事業税	3,673,242	460,469
法人税等調整額	119,999	152,398
法人税等合計	3,553,242	612,867
当期純利益又は当期純損失()	7,706,054	2,839,815
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	164,165	350,457
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	7,870,220	3,190,273

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()	7,706,054	2,839,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,442	21,059
持分法適用会社に対する持分相当額	14,639	8,969
為替換算調整勘定	55,236	108,443
その他の包括利益合計	31,154	138,471
包括利益	7,674,900	2,978,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,842,025	3,301,840
非支配株主に係る包括利益	167,125	323,552

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,552,049	3,753,239	1,140,892	323,633	8,122,547
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			7,870,220		7,870,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	7,870,220	-	7,870,220
当期末残高	3,552,049	3,753,239	9,011,112	323,633	15,992,767

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	87,965	308,117	396,083	151,895	1,372,390	10,042,915
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						7,870,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,487	42,681	28,194	267,546	2,160,595	2,399,947
当期変動額合計	14,487	42,681	28,194	267,546	2,160,595	10,270,167
当期末残高	102,453	265,435	367,888	419,441	3,532,985	20,313,082

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,552,049	3,753,239	9,011,112	323,633	15,992,767
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			3,190,273		3,190,273
自己株式の取得				399,960	399,960
その他		3,040	809	0	3,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,040	3,189,464	399,960	3,586,384
当期末残高	3,552,049	3,756,280	5,821,647	723,594	12,406,383

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	102,453	265,435	367,888	419,441	3,532,985	20,313,082
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						3,190,273
自己株式の取得						399,960
その他						3,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,647	88,919	111,566	109,552	227,213	225,198
当期変動額合計	22,647	88,919	111,566	109,552	227,213	3,361,185
当期末残高	79,805	176,516	256,322	528,993	3,760,198	16,951,896

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,259,296	2,226,948
減価償却費	468,322	887,779
減損損失	2,100,390	48,560
のれん償却額	107,447	254,011
のれん償却額(特別損失)	-	3,212,733
株式報酬費用	267,546	94,153
賞与引当金の増減額(は減少)	77,402	10,230
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,973	10,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,920	50,339
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	3,889	15,711
受取利息	7,361	37,321
支払利息	53,710	108,402
為替差損益(は益)	146,105	102,089
持分法による投資損益(は益)	702,738	538,173
持分変動損益(は益)	3,259	2,096
資金調達費用	75,658	54,622
関係会社株式売却損益(は益)	62,381	510,970
投資有価証券売却損益(は益)	11,686,976	169,443
投資有価証券評価損益(は益)	552,024	33,875
売上債権の増減額(は増加)	656,770	619,605
仕入債務の増減額(は減少)	559,499	32,312
その他の資産の増減額(は増加)	253,489	419,366
その他の負債の増減額(は減少)	311,294	554,653
その他	12,614	73,602
小計	2,434,972	432,699
利息及び配当金の受取額	799,513	179,343
利息の支払額	53,530	75,039
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	719,511	3,236,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,461,443	2,699,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,812	124,820
無形固定資産の取得による支出	390,624	452,729
投資有価証券の取得による支出	1,635,028	296,705
投資有価証券の売却による収入	15,377,257	1,010,216
匿名組合出資金の払戻による収入	4,253	-
貸付けによる支出	60,682	95,500
貸付金の回収による収入	1,000	113,429
敷金及び保証金の差入による支出	56,594	11,517
敷金及び保証金の回収による収入	50,970	8,345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 2,983,311	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 38,626
投資事業組合からの分配による収入	-	61,550
その他	24	6,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,248,451	244,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	99,050	23,547
長期借入れによる収入	1,943,380	5,114,583
長期借入金の返済による支出	2,049,338	1,147,318
社債の償還による支出	360,226	360,194
自己株式の取得による支出	-	400,360
リース債務の返済による支出	26,878	37,902
非支配株主への配当金の支払額	255,965	95,893
その他	3	6,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	848,075	3,055,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,441	174,139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,007,262	426,182
現金及び現金同等物の期首残高	7,287,745	19,394,902
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,894	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 19,394,902	¹ 19,821,084

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

35社

主要な連結子会社の名称

FREAKOUT PTE.LTD.

PT. FreakOut dewina Indonesia

株式会社フリークアウト

adGeek Marketing Consulting Co.,Ltd.

本田商事株式会社

FreakOut China Co.,Ltd.

Playwire,LLC

UUUM株式会社

その他27社

当連結会計年度において、株式会社スミカ他1社を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたFREAKOUT INTERNATIONAL, INC.他3社は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社ストアギーク

連結の範囲から除いた理由

小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

7社

会社の名称

株式会社IRIS

株式会社インティメート・マージャー

株式会社デジタルフト

その他4社

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社)

株式会社ストアギーク

フリークアウト・リテールテクノロジー株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算期の異なる持分法適用会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算期の異なる子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

従来、連結子会社のうち決算日が5月31日であった、UUUM株式会社については、同社の四半期決算日の8月31日を決算日とみなして連結財務諸表を作成していましたが、同社が決算日を9月30日に変更したことに伴い、当連結会計年度は2023年9月1日から2024年9月30日までの13か月間を連結しております。

なお、決算期変更したUUUM株式会社の2023年9月1日から2023年9月30日までの売上高は1,803,932千円、営業損失は15,720千円、経常損失は27,087千円、税金等調整前当期純利益は201,312千円であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券含む）

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～36年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

顧客関連資産

対価の算定根拠となった将来の収益獲得期間（11年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社の役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの展開する事業における、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常の時点）、並びに、顧客との契約から生じる収益以外の収益の計上基準は、以下のとおりであります。

顧客との契約から生じる収益

イ 広告事業

広告事業では、主に顧客からの依頼に基づいてメディアへの広告の配信を行う履行義務を負っており、メディアに広告配信が行われた時点で、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、上記のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する役務と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識しております。

上記取引の対価はいずれも履行義務充足後、別途定める支払条件により、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

ロ インフルエンサーマーケティング事業

（インフルエンサーギャラクシー）

アドセンス

YouTube上に流れる広告による収益の一部を受領するアドセンス収益は、ライセンス供与の対価として使用量に基づくロイヤルティを受領する取引に該当すると判断しております。したがって、当社グループの履行義務であるYouTubeへの動画投稿が完了したのち、顧客が当該コンテンツを使用し広告収益を計上した時点で収益を認識しております。なお、財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引においては、顧客から受け取る額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

グッズ・P2C

グッズ・P2Cにおいては、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われるため、出荷した時点において当該商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。なお、財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引においては、顧客から受け取る額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

その他

主なサービスである制作収益は、主にYouTubeチャンネル運営の受託であり、受託業務を提供した時点でその履行義務が充足されると判断し、受託業務の提供時点で収益を認識しております。

(コンテキストドリブマーケティング)

主なサービスである広告収益は、各種媒体に広告出稿がされた時点や、広告制作物を納品した時点でその履行義務が充足されると判断し、広告出稿又は制作物の納品時点で収益を認識しております。なお、財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引においては、顧客から受け取る額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

上記取引の対価はいずれも履行義務充足後、別途定める支払条件により、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

八 その他事業

その他事業では、主にグループ会社等に対して総務・人事・財務経理・情報システム管理に関する業務の一部を提供しており、当該サービスから生じる履行義務は、一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。

顧客との契約から生じる収益以外の収益

投資事業では、主にITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っており、保有する株式等について、譲渡時点で収益を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、13年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) のれん及び顧客関連資産の減損に関する判断

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	4,796,687	1,345,159
顧客関連資産	3,441,000	3,128,181

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ．当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、2023年9月にUUUM株式会社の株式を一部取得しており、当該のれん及び顧客関連資産は、この企業結合により発生したものであります。識別したのれん及び顧客関連資産については、償却期間11～13年とした減価償却を実施した残存価額を、連結貸借対照表の無形固定資産に計上しております。

また、当連結会計年度において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第4号2024年7月1日）第32項の規定に基づき、個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上したことに伴って、のれん償却額3,212百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度末において、株式取得時の事業計画と当連結会計年度末の実績に乖離が見られることから、減損の兆候があると判断しておりますが、のれん及び顧客関連資産を含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回るため、減損損失の認識は不要と判断しております。

ロ．当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の判定で用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、UUUM株式会社の事業計画を基礎とし、その期間経過後は将来の市場成長率と不確実性を考慮し一定のキャッシュ・フローが継続するとする前提のもとで算定しており、当該事業計画に含まれる将来の事業の成長見込みを主要な仮定としております。

ハ．翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

資産グループの将来キャッシュ・フローには、将来の事業の成長見込みを含めております。このため、将来の事業の成長が事業計画を下回る場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(2) 非上場株式等に係る評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業投資有価証券	1,057,170	1,019,551
投資有価証券	2,296,946	2,745,442

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、非上場企業に対して投資先企業の将来成長による超過収益力を見込んで、1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べ相当程度高い価額で投資を行っております。このうち、非上場株式の評価にあたっては、当該株式の投資時の超過収益力を反映した実質価額が著しく下落した時に、投資時における投資先企業の事業計画の達成状況等を総合的に勘案して検討しております。

投資先の事業進捗の見通し等と実績に乖離が生じ超過収益力の毀損が認められた場合には、減損処理の実施により翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「営業投資有価証券」は、金額的重要性が増したため独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「営業投資有価証券」1,057,170千円を独立掲記して組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社整理損失引当金繰入額」及び「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社整理損失引当金繰入額」10,024千円及び「貸倒引当金繰入額」35,093千円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
投資有価証券(株式)	2,086,872千円	2,523,671千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	11,350,000千円	12,521,948千円
借入実行残高	6,330,000	9,544,237
差引額	5,020,000	2,977,710

3 保証債務

以下の会社のリース契約に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
株式会社ストアギーク	40,000千円	40,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
給与及び手当	2,894,887千円	6,089,302千円
賞与引当金繰入額	190,043	86,074
役員賞与引当金繰入額	21,243	9,750
のれん償却額	107,447	254,011
株式報酬費用	267,546	94,153
システム利用料	893,229	1,385,896
株式売却に伴う事業税(付加価値割)	147,255	-
子会社株式取得付随費用	148,802	-

3 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

投資有価証券売却益11,686,976千円は株式会社カナムの株式売却益であります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損損失

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
その他	のれん	北米	1,002,674
その他	顧客関連資産	北米	1,075,079
共用資産	工具、器具及び備品 有形固定資産(その他)	日本	4,637
事業用資産	無形固定資産(その他)	日本	17,998

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としたグルーピングをしております。

その他は、株式を取得した際に超過収益力を前提にしたのれん及び顧客関連資産を計上しておりましたが、一部既存顧客を喪失し、当初想定していた収益等が見込めなくなったため、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

共用資産は、帳簿価額を管理会計上の区分を基礎として合理的な基準で配分し、減損の兆候が認められた資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

事業用資産は、営業活動による損益が2期連続でマイナスとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で割り引いて算定しております。将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能価額を零として評価しており、割引率を使用しておりません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
共用資産	工具、器具及び備品 有形固定資産(その他)	日本	3,516
事業用資産	工具、器具及び備品 有形固定資産(その他)	アジア	2,389
事業用資産	無形固定資産(その他)	日本	42,654

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としたグルーピングをしております。

共用資産は、帳簿価額を管理会計上の区分を基礎として合理的な基準で配分し、減損の兆候が認められた資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

事業用資産は、営業活動による損益が2期連続でマイナスとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能価額を零として評価しており、割引率を使用しておりません。

5 のれん償却額

当連結会計年度に、当社が保有するUUUM株式会社の株式の市場価格が取得価額に比べて著しく下落したことに伴い、個別決算において当該株式の減損処理を計上したため、連結決算において「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第4号2024年7月1日)第32項の規定に基づき、特別損失としてのれん償却額を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,736	48,270
組替調整額	-	19,343
税効果調整前	14,736	28,926
税効果額	5,293	7,867
その他有価証券評価差額金	9,442	21,059
為替換算調整勘定		
当期発生額	25,800	57,530
組替調整額	29,436	50,912
税効果調整前	55,236	108,443
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	55,236	108,443
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14,639	8,969
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	14,639	8,969
その他の包括利益合計	31,154	138,471

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,022,924	-	-	18,022,924

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,184	-	-	145,184

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	419,441
合計			-	-	-	-	419,441

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,022,924	-	-	18,022,924

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）1.	145,184	501,224	-	646,408

（注）1. 普通株式の自己株式の株式総数の増加501,224株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加501,200株、単元未満株式の買取りによる増加24株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	463,550
連結子会社	-	-	-	-	-	-	65,443
合計			-	-	-	-	528,993

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	19,394,902千円	19,821,084千円
現金及び現金同等物	19,394,902	19,821,084

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにUUUM社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにUUUM社株式の取得価額とUUUM社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,486,954千円
固定資産	1,732,916
のれん	4,796,687
顧客関連資産	3,441,000
流動負債	6,935,391
固定負債	1,431,740
非支配株主持分	2,526,731
UUUM社株式の取得価額	7,563,694
UUUM社現金及び現金同等物	4,580,383
差引：UUUM社取得のための支出	2,983,311

(注)当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	114,815千円
固定資産	11,453
流動負債	112,149
固定負債	240,000
支配獲得前保有株式	225,880
新規連結子会社株式の取得原価	-
新規連結子会社現金及び現金同等物	38,626
差引：連結子会社取得のための収入	38,626

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引等

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びIFRS第16号適用子会社における使用权資産
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
1年内	597,406	592,876
1年超	1,449,658	819,627
合計	2,047,065	1,412,503

(注) 定期建物賃貸借契約における契約期間内の地代家賃を記載しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、主に銀行借入、新株発行及び社債発行により必要な資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券及び投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式等であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、契約負債及び未払法人税等は1年以内の支払期日であり、支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

借入金及び社債は、運転資金の調達及び資本・業務提携への充当を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握する等の方法によりリスクの軽減を図っております。

営業債務については、月次単位での支払予定を把握する等の方法によりリスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が毎月資金繰計画を作成、日々更新することにより、流動性のリスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	1,029,015	2,240,708	1,211,693
資産計	1,029,015	2,240,708	1,211,693
(1) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	3,550,005	3,522,789	27,215
(2) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	1,360,000	1,351,971	8,028
負債計	4,910,005	4,874,760	35,244

当連結会計年度（2024年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	861,737	1,335,485	473,747
資産計	861,737	1,335,485	473,747
(1) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	7,558,385	7,510,345	48,040
(2) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	1,000,000	993,123	6,876
負債計	8,558,385	8,503,468	54,916

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」及び「契約負債」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(3) 市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
営業投資有価証券	1,057,170	1,019,551
非上場株式等	1,057,170	1,019,551
投資有価証券	2,296,946	2,745,442
非上場株式等	2,015,716	2,450,902
投資事業組合への出資持分	281,230	294,540

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,394,902	-	-	-
受取手形	34,472	-	-	-
売掛金	8,653,941	-	-	-
合計	28,083,315	-	-	-

当連結会計年度(2024年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,821,084	-	-	-
受取手形	4,062	-	-	-
売掛金	9,115,437	-	-	-
合計	28,940,584	-	-	-

(注2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)及び社債(1年内償還予定の社債含む)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,122,417	945,732	431,193	262,148	262,148	526,366
社債 (1年内償還予定の社債含む)	360,000	360,000	360,000	280,000	-	-
合計	1,482,417	1,305,732	791,193	542,148	262,148	526,366

当連結会計年度(2024年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,696,757	1,299,909	1,132,114	1,132,114	1,106,270	1,191,218
社債 (1年内償還予定の社債含む)	360,000	360,000	280,000	-	-	-
合計	2,056,757	1,659,909	1,412,114	1,132,114	1,106,270	1,191,218

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	203,770	-	-	203,770
資産計	203,770	-	-	203,770

当連結会計年度（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	40,804	-	-	40,804
資産計	40,804	-	-	40,804

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	2,036,938	-	-	2,036,938
資産計	2,036,938	-	-	2,036,938
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	-	3,522,789	-	3,522,789
社債 (1年内償還予定の社債含む)	-	1,351,971	-	1,351,971
負債計	-	4,874,760	-	4,874,760

当連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,294,681	-	-	1,294,681
資産計	1,294,681	-	-	1,294,681
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	-	7,510,345	-	7,510,345
社債 (1年内償還予定の社債含む)	-	993,123	-	993,123
負債計	-	8,503,468	-	8,503,468

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式については相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 社債(1年内償還予定の社債含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

前連結会計年度(2023年9月30日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	943,271	833,082	110,188
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	299,160	281,930	17,230
	小計	1,242,431	1,115,012	127,418
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	932,783	940,983	8,200
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	121,044	156,040	34,995
	小計	1,053,828	1,097,024	43,915
	合計	2,296,259	2,212,036	84,223

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2024年9月30日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	870,766	704,567	166,198
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	171,276	157,684	13,592
	小計	1,042,042	862,251	179,790
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	699,162	709,526	10,364
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	361,855	402,595	40,740
	小計	1,061,017	1,112,122	51,104
	合計	2,103,060	1,974,374	128,686

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
営業投資有価証券	1,010,897	936,438	-
投資有価証券	15,886,409	11,686,976	-
合計	16,897,306	12,623,414	-

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
営業投資有価証券	25,000	-	-
投資有価証券	360,216	169,443	-
合計	385,216	169,443	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について605,528千円(その他有価証券605,528千円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について117,680千円(その他有価証券117,680千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、時価が30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	267,546	94,153

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

(提出会社)

	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 12名 当社子会社従業員 9名	当社従業員 1名	当社取締役 3名 当社執行役員 9名 当社従業員 4名 当社完全子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数(注)2	普通株式 912,000株	普通株式 25,000株	普通株式618,000株
付与日	2020年12月25日	2021年6月21日	2024年1月4日
権利確定条件	「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	自 2020年12月25日 至 2023年12月31日	自 2021年6月21日 至 2023年12月31日	自 2024年1月4日 至 2026年12月31日
権利行使期間	自 2024年1月1日 至 2028年12月24日	自 2024年1月1日 至 2028年12月24日	自 2027年1月1日 至 2031年11月30日

	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 8名 当社完全子会社従業員11名
株式の種類及び付与数(注)2	普通株式 53,000株
付与日	2024年1月4日
権利確定条件	「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	自 2024年1月4日 至 2026年12月31日
権利行使期間	自 2027年1月1日 至 2032年11月30日

(注)1. 付与対象者の区分については、割当日現在の区分を記載しております。

2. 株式数に換算しております。

(連結子会社)

会社名	UUUM株式会社	UUUM株式会社	UUUM株式会社
内容	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	外部協力者 1名	従業員 1名	従業員 1名
株式の種類及び付与数(注)2	普通株式 90,000株 (注)3	普通株式 24,000株 (注)3	普通株式 1,200株 (注)3
付与日	2014年12月31日	2014年12月31日	2015年7月30日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	無期限	自 2016年12月2日 至 2024年12月1日	自 2017年8月1日 至 2025年7月30日

会社名	UUUM株式会社	UUUM株式会社	UUUM株式会社
内容	第5回新株予約権	第7回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	外部協力者 5名	従業員 9名	外部協力者 1名
株式の種類及び付与数(注)2	普通株式 108,000株 (注)3	普通株式 54,960株 (注)3	普通株式 6,000株 (注)3
付与日	2015年11月30日	2017年2月24日	2017年7月3日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	無期限	自 2019年2月23日 至 2027年2月22日	無期限

会社名	UUUM株式会社	UUUM株式会社	UUUM株式会社
内容	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 2名	従業員 1名	従業員 8名
株式の種類及び付与数(注)2	普通株式 6,000株 (注)3	普通株式 28,400株	普通株式 156,100株
付与日	2018年9月28日	2023年7月14日	2023年7月14日
権利確定条件	定めておりません。	(注)5	(注)5
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年8月22日 至 2028年8月21日	自 2024年2月1日 至 2033年7月31日	自 2025年8月1日 至 2033年7月14日

会社名	UUUM株式会社
内容	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 1名
株式の種類及び付与数(注)2	普通株式 30,000株
付与日	2023年11月14日
権利確定条件	(注)5
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2025年12月1日 至 2033年11月14日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

- 上記のほか、細目については、株主総会及び取締役会決議に基づき、UUUM社と対象との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
- 2017年5月25日付株式分割(1株につき40株の割合)及び2018年10月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。なお、表中の株式数は付与時の株式数を株式分割後に換算した株式数であります。
- 本新株予約権は、コタエル信託株式会社を受託者とする信託に割り当てられ、UUUM社グループの役員及び従業員等のうち受益者として指定されたものに交付されます。
- 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員(契約社員を含む。)であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(提出会社)

	第11回	第12回	第13回	第14回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	832,000	25,000	-	-
付与	-	-	618,000	53,000
失効	-	-	4,000	-
権利確定	832,000	25,000	-	-
未確定残	-	-	614,000	53,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	832,000	25,000	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	14,000	-	-	-
未行使残	818,000	25,000	-	-

(連結子会社)

UUUM株式会社	第1回(注)	第2回(注)	第3回(注)	第5回(注)	第6回(注)	第7回(注)
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	90,000	39,000	8,400	132,000	12,000	76,560
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	15,000	-	-	12,000	1,200
失効	-	-	7,200	24,000	-	20,400
未行使残	90,000	24,000	1,200	108,000	-	54,960

UUUM株式会社	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	-	-	75,000	49,700	184,500	-
付与	-	-	-	-	-	30,000
失効	-	-	75,000	-	28,400	-
権利確定	-	-	-	49,700	-	-
未確定残	-	-	-	-	156,100	30,000
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	6,000	6,000	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	49,700	-	-
権利行使	-	-	-	21,300	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	6,000	6,000	-	28,400	-	-

(注) 2017年5月25日付株式分割(1株につき40株の割合)及び2018年10月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報
(提出会社)

	第11回	第12回	第13回	第14回
権利行使価格(円)	941	1,605	900	867
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	517	1,002	477	506

(連結子会社)

UUUM株式会社	第1回(注)	第2回(注)	第3回(注)	第5回(注)	第6回(注)	第7回(注)
権利行使価格(円)	167	167	184	184	184	367
行使時平均株価(円)	-	436	-	-	402	503
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	-	-	-

UUUM株式会社	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回
権利行使価格(円)	684	1,364	1,403	1	735	624
行使時平均株価(円)	-	-	-	447	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	900	671	331	237

(注) 2017年5月25日付株式分割(1株につき40株の割合)及び2018年10月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(提出会社)

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	第13回	第14回
株価変動性 (注) 1	65.3%	66.0%
予想残存期間 (注) 2	5.5年	6.0年
予想配当率 (注) 3	0%	0%
無リスク利率 (注) 4	0.2%	0.3%

- (注) 1. 予想残存期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。
 2. 権利行使可能期間の中間地点において行使されるものと推定して見積っております。
 3. 配当実績はありません。
 4. 予想残存期間に対する国債の利回りであります。

(連結子会社)

名称：UUUM株式会社

- (1) 第1回から第10回新株予約権の公正な評価単価は、オプションの付与日時点において、UUUM株式会社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定した価格を用いております。

- (2) 第12回から第15回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	第12回	第13回	第14回	第15回
株価変動性	59.23%(注) 1	45.14%(注) 2	56.56%(注) 1	55.72%(注) 3
予想残存期間	5.59年(注) 4	0.5年(注) 5	6年(注) 4	6年(注) 4
予想配当率 (注) 6	0%	0%	0%	0%
無リスク利率 (注) 7	0.07%	0.13%	0.225%	0.318%

- (注) 1. 2017年8月30日(上場日)から2022年7月1日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 2023年1月27日から2023年7月31日までの株価実績に基づき算定しております。
 3. 2017年11月30日から2023年11月30日までの株価実績に基づき算定しております。
 4. 権利行使可能期間の中間地点において行使されるものと推定して見積っております。
 5. 権利行使可能期間の開始日において行使されるものと推定して見積っております。
 6. 配当実績はありません。
 7. 予想残存期間に対する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。なお、業績条件付ストック・オプションについては、業績条件の達成見込みに基づき、権利不確定による失効数を見積る方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(連結子会社)

名称：UUUM株式会社

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 47,512千円
 (2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 6,814千円

(追加情報)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	2017年1月16日取締役会 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 3名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数(注)2	普通株式 700,000株
付与日	2017年1月31日
権利確定条件	「第4提出会社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	自 2017年1月31日 至 2017年12月31日
権利行使期間	自 2018年1月1日 至 2025年3月31日

(注)1. 付与対象者の区分については、割当日現在の区分を記載しております。

2. 株式数に換算しております。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2017年1月16日取締役会 第7回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	180,000
付与	-
失効・消却	-
権利確定	-
未確定残	180,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	70,000
権利確定	-
権利行使	-
失効・消却	-
未行使残	70,000

単価情報

権利行使価格（円）	3,275
行使時平均株価（円）	-

2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。

(2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

(3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。

(4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	167,894千円	11,185千円
資産除去債務	60,160	73,947
税務上の繰越欠損金(注)2	666,324	1,333,613
投資有価証券評価損	998,133	574,102
貸倒引当金	91,341	76,886
賞与引当金	38,167	50,346
役員賞与引当金	5,858	3,389
商品評価損	261,885	64,837
減価償却超過額及び減損損失	860,059	710,474
その他	5,320	75,675
繰延税金資産小計	3,155,146	2,974,458
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	631,280	1,331,630
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,137,195	1,418,742
評価性引当額小計(注)1	2,768,476	2,750,372
繰延税金資産合計	386,669	224,085
繰延税金負債		
顧客関連資産	-	958,302
資産除去債務に対応する除去費用	39,952	27,078
その他有価証券評価差額金	30,702	23,497
海外子会社為替差損益	37,630	-
海外子会社留保利益	47,011	55,317
その他	33,799	19,359
繰延税金負債合計	189,096	1,083,555
繰延税金資産純額	197,572	859,469

(注)1. 評価性引当額の変動は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が667,289千円増加した一方で、投資有価証券評価損に係る評価性引当額が424,031千円減少し、商品評価損に係る評価性引当額が197,048千円減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	14,511	2,771	6,519	24,280	20,439	597,802	666,324
評価性引当額	14,511	2,771	6,519	24,280	20,439	562,759	631,280
繰延税金資産	-	-	-	-	-	35,043	35,043

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	3,121	6,610	25,112	22,663	37,204	1,238,900	1,333,613
評価性引当額	3,121	6,610	25,112	22,663	37,204	1,236,917	1,331,630
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,983	1,983

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年9月15日に行われたUUUM株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額5,862,588千円は、会計処理の確定による顧客関連資産の増加等に伴い1,079,306千円減少しております。

これに伴い、前連結会計年度末の資産合計は1,524,292千円、負債合計は543,460千円、純資産合計は980,832千円増加しております。

なお、のれんの償却期間は13年、顧客関連資産の償却期間は11年としております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社及び連結子会社オフィスに係る資産除去債務においては、使用見込期間を取得から8年～15年と見積り、割引率は0%～1.046%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	38,331千円	233,007千円
時の経過による調整額	222	224
見積りの変更による増加	-	52,313
連結子会社の取得に伴う増加額	194,453	1,500
その他の増減額(は減少)	-	3,197
期末残高	233,007	283,848

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額52,313千円を資産除去債務として計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	広告事業	投資事業	その他事業	
北米	16,474,549	-	-	16,474,549
日本	7,381,956	38,256	88,118	7,508,331
アジア	5,185,142	-	-	5,185,142
顧客との契約から生じる収益	29,041,648	38,256	88,118	29,168,023
その他の収益	-	1,436,346	-	1,436,346
外部顧客への売上	29,041,648	1,474,603	88,118	30,604,370

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告事業	投資事業	インフルエンサーマーケティング事業	その他事業	
北米	17,186,208	-	-	-	17,186,208
日本	6,798,699	26,413	22,074,281	105,683	29,005,077
アジア	5,495,128	-	-	-	5,495,128
顧客との契約から生じる収益	29,480,036	26,413	22,074,281	105,683	51,686,413
その他の収益	-	25,000	-	-	25,000
外部顧客への売上	29,480,036	51,413	22,074,281	105,683	51,711,413

(注) UUUM株式会社の子会社化したことに伴い、報告セグメントに「インフルエンサーマーケティング事業」を新設しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4 会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

イ. 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産と顧客との契約から生じた債権のそれぞれについて、他の資産と区分しております。顧客との契約から生じた債権については適切な科目として売掛金又は受取手形で連結貸借対照表に表示しております。また、契約負債もその他の負債と区分して、適切な科目として契約負債で連結貸借対照表に表示しております。そのため、契約資産及び契約負債の残高等の記載を省略しております。

契約負債は、主にインフルエンサーマーケティング事業において契約に基づく役務の提供に先立って受領した対価に関連するものであり、契約に基づき履行義務を充足した時点で収益に振り替えられます。

ロ. 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「広告事業」では、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」、高度なブランドセーフティ機能を搭載した動画コンテクスチュアルターゲティングを可能とする次世代型YouTube広告枠買取システム「GP」、ネイティブアドプラットフォームなどの提供を行っております。

「投資事業」では、グローバル展開のポテンシャルを有する製品/ソリューションを開発するITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っております。

「インフルエンサーマーケティング事業」では、クリエイターの様々な活動のサポート、クリエイターを活用したプロモーション、および番組制作・チャンネル運営等を行っております。

「その他事業」では、国内外のグループにおける経営管理機能等の提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、UUUM株式会社を連結子会社としたため、報告セグメント「インフルエンサーマーケティング事業」を新設しております。また、当連結会計年度より、従来「広告・マーケティング事業」としていた報告セグメントの名称を「広告事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	広告事業	投資事業	インフルエンサーマーケティング事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,041,648	1,474,603	-	88,118	30,604,370	-	30,604,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,074	-	-	2,596,908	2,624,983	2,624,983	-
計	29,069,722	1,474,603	-	2,685,027	33,229,353	2,624,983	30,604,370
セグメント利益	1,497,195	1,367,304	-	818,949	3,683,448	2,072,651	1,610,796
セグメント資産	14,200,126	287,898	18,457,558	13,457,995	46,403,578	1,517,191	44,886,387
その他の項目							
減価償却費	460,120	-	-	8,202	468,322	-	468,322
減損損失	2,095,752	-	-	4,637	2,100,390	-	2,100,390
のれん償却額	107,447	-	-	-	107,447	-	107,447
持分法適用会社への投資額	1,190,890	171,872	85,788	569,993	2,018,544	-	2,018,544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	479,166	-	6,731,872	9,762	7,220,800	-	7,220,800

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「企業結合等関係」に記載の通り、当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されています。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	広告事業	投資事業	インフルエンサー マーケティング事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,480,036	51,413	22,074,281	105,683	51,711,413	-	51,711,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,652	-	85,928	1,257,383	1,392,964	1,392,964	-
計	29,529,688	51,413	22,160,209	1,363,067	53,104,378	1,392,964	51,711,413
セグメント利益又は損失()	992,153	72,796	122,468	78,010	718,878	717,220	1,658
セグメント資産	12,916,739	1,156,569	14,544,792	14,412,024	43,030,126	1,412,839	41,617,287
その他の項目							
減価償却費	457,556	-	423,170	7,052	887,779	-	887,779
減損損失	45,044	-	-	3,516	48,560	-	48,560
のれん償却額	-	-	3,466,745	-	3,466,745	-	3,466,745
持分法適用会社への投資額	1,455,999	187,385	59,738	589,220	2,292,344	-	2,292,344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	596,218	-	66,703	2,683	665,604	-	665,604

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額はセグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目ののれんの償却額のインフルエンサーマーケティング事業には、特別損失で計上しているのれん償却額3,212,733千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
8,833,636	16,474,549	5,296,185	30,604,370

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
402,018	15,770	45,613	463,402

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジアその他	合計
21,047,053	24,700,459	5,963,901	51,711,413

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
435,318	26,044	29,411	490,774

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google LLC	7,514,250	インフルエンサー マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	広告事業	投資事業	インフルエンサーマーケティング事業	その他事業	計		
当期末残高	-	-	4,796,687	-	4,796,687	-	4,796,687

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお「広告事業」において、のれんの減損を行ったことにより、のれんの未償却残高に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は当連結会計年度において1,002,674千円であります。

また「企業結合等関係」に記載の通り、当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されています。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	広告事業	投資事業	インフルエンサーマーケティング事業	その他事業	計		
当期末残高	-	-	1,345,159	-	1,345,159	-	1,345,159

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお「インフルエンサーマーケティング事業」において、のれん償却額を特別損失に計上したことにより、のれんの未償却残高に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は当連結会計年度において3,212,733千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 IRIS	東京都 港区	10,000	広告業	(所有) 直接 49.0	商品の仕入	商品の仕入	5,912,733	買掛金	535,034

（注）商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお取引金額は、取引総額で表示しておりますが、連結損益計算書上純額で計上しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 IRIS	東京都 港区	10,000	広告業	(所有) 直接 49.0	商品の仕入	商品の仕入	5,062,230	買掛金	493,799

（注）商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお取引金額は、取引総額で表示しておりますが、連結損益計算書上純額で計上しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社IRISであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社IRIS	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	-	2,390,119
固定資産合計	-	185,760
流動負債合計	-	693,014
固定負債合計	-	3,810
純資産合計	-	1,879,054
売上高	-	5,013,846
税引前当期純利益	-	1,363,337
当期純利益	-	933,039

(注) 株式会社IRISは重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	915.14円	728.73円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ()	440.22円	179.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	434.25円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	7,870,220	3,190,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	7,870,220	3,190,273
普通株式の期中平均株式数(株)	17,877,740	17,748,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	1,232	-
普通株式増加数(株)	243,123	-
(うち新株予約権(株))	243,123	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(UUUM株式会社の株式等に対する公開買付け)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるUUUM株式会社（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）の全て（但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）及び新株予約権の全てを取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とした取引の一環として、金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。

また、この決議に基づき、本公開買付けを2024年11月15日から同年12月26日まで実施いたしました。

<本公開買付けの概要>

1. 本公開買付けの目的

当社は、対象者の連結子会社化を目的として、2023年8月14日から同年9月8日までを公開買付け期間として対象者株式に対する公開買付けを実施し、同年9月15日付で対象者を連結子会社としておりましたが、その後の状況に鑑み、対象者グループの今後より一層の事業拡大を目指し、当社グループ全体の企業価値向上を図っていくためには、対象者を当社の完全子会社とすることで資本関係を更に強化し、対象者の少数株主と当社との利益相反のおそれを解消した上で、これまで以上の一体化した経営を行うことにより、協業体制の構築や経営資源・ノウハウの最大化、意思決定の迅速化・簡素化、事業成長への経営資源の集中を図り、対象者グループの収益力の向上と成長に伴う利益を享受する必要があるとの考えに至りました。

2. 対象者の概要

名称	UUUM株式会社
所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 梅景 匡之
事業内容	動画投稿者、芸能タレント、音楽家などの育成及びマネジメント
資本金	843百万円（2024年9月30日時点）
設立年月日	2013年6月27日

3. 買付け等の期間

2024年11月15日（金曜日）から2024年12月26日（木曜日）まで（30営業日）

4. 買付け等の価格

(1) 普通株式1株につき、532円

(2) 新株予約権

- () 第1回新株予約権1個につき、金 43,800円
- () 第2回新株予約権1個につき、金 43,800円
- () 第3回新株予約権1個につき、金 41,760円
- () 第5回新株予約権1個につき、金 41,760円
- () 第7回新株予約権1個につき、金 19,800円
- () 第10回新株予約権1個につき、金 1円
- () 第11回新株予約権1個につき、金 1円
- () 第13回新株予約権1個につき、金 53,100円
- () 第14回新株予約権1個につき、金 1円
- () 第15回新株予約権1個につき、金 1円

5. 本公開買付けの結果

(1) 本公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限(3,079,318株)以上となりましたので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書（その後提出された公開買付け届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2)買付け等を行う株券等の数

株券等種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	8,057,768 株	8,057,768 株
新株予約権証券	224,160 株	224,160 株
新株予約権付社債券	株	株
株券等信託受益証券	株	株
株券等預託証券	株	株
合計	8,281,928 株	8,281,928 株
(潜在株券等の数の合計)	(224,160 株)	(224,160 株)

(3)買付け等の後に当社の所有する株券等の数(株券等所有割合)

買付け等前における当社の所有株券等に係る議決権の数	104,039 個	(買付け等前における株券等所有割合 50.97%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	3,500 個	(買付け等前における株券等所有割合 1.71%)
買付け等後における当社の所有株券等に係る議決権の数	186,859 個	(買付け等後における株券等所有割合 91.55%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.00%)
対象者の総株主の議決権の数	197,912 個	

(注1)「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者(ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2)「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が2024年7月12日に提出した第11期第4四半期報告書に記載された2023年11月30日現在の総株主等の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式(ただし、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。)及び本新株予約権についても本公開買付けの対象としているため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、潜在株式勘案後株式総数(20,411,035株)に係る議決権の数(204,110個)を分母として計算しております。

(注3)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(4)今後の見通し

当社は、対象者を当社の完全子会社とする方針であります。本公開買付けにより対象者株式の全て(ただし、本新株予約権の行使により交付される対象者株式を含み、公当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)並びに新株予約権の全てを取得できなかったことから、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続を実施することを予定しております。

6. 決済の開始日

2025年1月8日(水曜日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	2022年 3月25日	560,000 (160,000)	400,000 (160,000)	0.36	無担保社債	2027年 3月25日
当社	第2回無担保社債	2022年 5月25日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.36	無担保社債	2027年 5月25日
当社	第3回無担保社債	2022年 6月30日	560,000 (140,000)	420,000 (140,000)	0.34	無担保社債	2027年 6月30日
合計			1,360,000 (360,000)	1,000,000 (360,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
360,000	360,000	280,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,599,943	6,544,237	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,122,417	1,696,757	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,819	22,669	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,427,587	5,861,627	0.8	2025年10月～ 2030年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,164	6,135	-	2025年10月～ 2029年8月
合計	10,178,932	14,131,427	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,299,909	1,132,114	1,132,114	1,106,270
リース債務	3,699	1,581	710	174

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,579,786	24,950,695	37,536,100	51,711,413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失 (千円)	222,175	2,702,955	1,873,808	2,226,948
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (千円)	38,191	3,026,645	2,751,258	3,190,273
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	2.14	169.30	154.65	179.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	2.14	167.16	15.47	25.17

(注) 第3四半期に係る四半期報告書は提出していませんが、第3四半期に係る各数値については金融商品取引所の定める規則により作成した四半期情報を記載しており、期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,502,049	8,999,191
短期貸付金	1 2,317,922	-
営業投資有価証券	877,131	790,927
その他	1 369,998	1 698,514
貸倒引当金	1,015,230	156,605
流動資産合計	12,051,872	10,332,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	354,920	370,436
関係会社株式	10,039,699	6,395,731
敷金及び保証金	191,587	191,587
長期貸付金	1 2,631,398	1 5,224,793
その他	1,338	71
貸倒引当金	1,624,209	2,752,310
投資その他の資産合計	11,594,734	9,430,310
固定資産合計	11,594,735	9,430,310
資産合計	23,646,607	19,762,338

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 3 2,130,000	3 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	770,788	1,407,259
1年内償還予定の社債	360,000	360,000
リース債務	3,352	3,352
未払金	1 194,467	1 159,189
未払費用	1 9,530	1 11,419
未払法人税等	3,131,076	8,158
未払消費税等	1,187	3,205
預り金	21,278	16,483
賞与引当金	16,305	12,313
流動負債合計	6,637,986	4,081,381
固定負債		
長期借入金	1 2,116,977	1, 3 5,709,718
社債	1,000,000	640,000
リース債務	7,164	3,811
資産除去債務	38,554	38,779
繰延税金負債	46,012	38,807
固定負債合計	3,208,707	6,431,116
負債合計	9,846,694	10,512,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,049	3,552,049
資本剰余金		
資本準備金	2,732,049	2,732,049
その他資本剰余金	800,000	800,000
資本剰余金合計	3,532,049	3,532,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進税制 積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	6,502,131	2,322,375
利益剰余金合計	6,552,131	2,372,375
自己株式	323,633	723,594
株主資本合計	13,312,596	8,732,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,875	53,411
評価・換算差額等合計	67,875	53,411
新株予約権	419,441	463,550
純資産合計	13,799,913	9,249,841
負債純資産合計	23,646,607	19,762,338

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1 3,108,957	1 1,127,519
売上原価	80,598	123,199
売上総利益	3,028,358	1,004,319
販売費及び一般管理費	1, 2 1,528,305	1, 2 1,245,172
営業利益又は営業損失()	1,500,052	240,852
営業外収益		
受取利息	1 14,121	1 23,487
投資事業組合運用益	3,358	59,024
為替差益	-	28,979
その他	1 1,494	1 1,341
営業外収益合計	18,974	112,833
営業外費用		
支払利息	1 34,969	1 64,886
社債利息	5,507	4,244
投資事業組合運用損	36,862	55,581
資金調達費用	74,283	54,622
為替差損	1,808	-
貸倒引当金繰入額	-	269,476
その他	4,995	5,167
営業外費用合計	158,427	453,978
経常利益又は経常損失()	1,360,599	581,997
特別利益		
投資有価証券売却益	4 11,686,976	-
関係会社株式売却益	3 110,094	-
特別利益合計	11,797,070	-
特別損失		
関係会社株式評価損	53,659	5 3,638,151
貸倒引当金繰入額	925,442	-
その他	10,499	36,781
特別損失合計	989,602	3,674,932
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	12,168,067	4,256,930
法人税、住民税及び事業税	3,226,432	77,173
法人税等調整額	15,310	-
法人税等合計	3,241,742	77,173
当期純利益又は当期純損失()	8,926,324	4,179,756

(売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入	1	74,459	92.4	108,805	88.3
労務費		-	-	-	-
経費		6,139	7.6	14,394	11.7
当期売上原価		80,598		123,199	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
外注費(千円)	4,556	12,132
通信費(千円)	1,582	2,261

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					オープンイノベーション促進税制積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,552,049	2,732,049	800,000	3,532,049	-	2,374,193	2,374,193
当期変動額							
当期純利益						8,926,324	8,926,324
オープンイノベーション促進税制積立金の積立					50,000	50,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	50,000	8,876,324	8,926,324
当期末残高	3,552,049	2,732,049	800,000	3,532,049	50,000	6,502,131	6,552,131

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	323,633	4,386,271	58,433	58,433	151,895	4,596,599
当期変動額						
当期純利益		8,926,324				8,926,324
オープンイノベーション促進税制積立金の積立			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,442	9,442	267,546	276,988
当期変動額合計	-	8,926,324	9,442	9,442	267,546	9,203,313
当期末残高	323,633	13,312,596	67,875	67,875	419,441	13,799,913

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					オープンイノベーション促進税制積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,552,049	2,732,049	800,000	3,532,049	50,000	6,502,131	6,552,131
当期変動額							
当期純損失（ ）						4,179,756	4,179,756
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,179,756	4,179,756
当期末残高	3,552,049	2,732,049	800,000	3,532,049	50,000	2,322,375	2,372,375

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	323,633	13,312,596	67,875	67,875	419,441	13,799,913
当期変動額						
当期純損失（ ）		4,179,756				4,179,756
自己株式の取得	399,960	399,960				399,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,464	14,464	44,108	29,644
当期変動額合計	399,960	4,579,716	14,464	14,464	44,108	4,550,072
当期末残高	723,594	8,732,879	53,411	53,411	463,550	9,249,841

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の展開する事業における、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)、並びに、顧客との契約から生じる収益以外の収益の計上基準は、以下のとおりであります。

(1) 顧客との契約から生じる収益

その他事業では、主にグループ会社等に対して総務・人事・財務経理・情報システム管理に関する業務の一部を提供しており、当該サービスから生じる履行義務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。

取引の対価はいずれも履行義務充足後、別途定める支払条件により、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 顧客との契約から生じる収益以外の収益

投資事業では、主にITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っており、保有する株式等について、譲渡時点で収益を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 非上場株式等に係る評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度	当事業年度
営業投資有価証券	877,131	790,927
投資有価証券	354,920	370,436
関係会社株式	2,188,139	6,395,731

当事業年度の関係会社株式にはUUUM株式会社を含め、上場会社に対する株式4,332,198千円が含まれております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式のうち、市場価格のないものは、実質価格が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく低下している場合、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しています。回復可能性の判定は、子会社及び関連会社の事業計画に基づいて行っており、将来の経営環境の変化や事業計画の達成状況によって影響を受ける可能性があります。

なお、営業投資有価証券及び投資有価証券の評価については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 債権の回収可能性の評価（貸倒引当金）

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度	当事業年度
その他流動資産	369,998	633,929
短期貸付金	2,317,922	-
貸倒引当金（流動）	1,015,230	156,605
長期貸付金	2,631,398	5,224,793
貸倒引当金（固定）	1,624,209	2,752,310

識別項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金の計上は、その他流動資産及び貸付金の貸倒れに備えるため、債務者の経営状態に応じて債権の区分を行い、その債権区分に応じてそれぞれ回収不能見込額を見積り計上しております。回収不能見込額の見積りは、相手先ごとの滞留状況及び財政状態を基に行っております。

当該見積りは、相手先の財政状態の悪化等により影響を受ける可能性があり、見積額と実際の回収不能額との間に重要な乖離が生じる場合には貸倒引当金の追加計上または貸倒引当金を上回る貸倒損失が発生し、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」322,386千円、「その他」47,611千円は、「流動資産」の「その他」369,998千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
短期金銭債権	2,366,965千円	647,909千円
短期金銭債務	42,413	33,040
長期金銭債権	2,625,715	5,050,058
長期金銭債務	190,000	190,000

2 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
Ultra FreakOut株式会社	72,230千円	38,906千円

以下の会社のリース契約に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
株式会社ストアギーク	40,000千円	40,000千円

以下の関係会社の仕入先からの仕入債務等の一部に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
Playwire LLC.	3,889千円	3,710千円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	5,650,000千円	5,950,000千円
借入実行残高	2,130,000	5,100,000
差引額	3,520,000	850,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業取引による取引高	1,796,783千円	1,082,919千円
収入分	1,773,133	1,074,399
支出分	23,649	8,520
営業取引以外の取引	16,092	18,717
収入分	14,071	16,812
支出分	2,020	1,905

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	127,876千円	133,192千円
給料及び手当	357,997	406,738
賞与	18,943	13,129
法定福利費	56,297	56,479
不動産賃借料	58,029	66,660
賞与引当金繰入額	16,305	12,313
業務委託費	107,029	143,004
支払報酬	89,588	137,290
株式売却に伴う事業税(付加価値割)	147,255	-
おおよその割合		
販売費	-%	-%
一般管理費	100.0%	100.0%

(表示方法の変更)

当事業年度において、販売費及び一般管理費のうち「業務委託費」及び「支払報酬」は金額的重要性が増したため、主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

前事業年度において主要な費目として表示しておりました「株式報酬費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても主要な費目を省略しております。

3 関係会社株式売却益

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社の連結子会社であった株式会社adGeekの株式の売却益110,094千円を計上したものです。

4 投資有価証券売却益

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

株式会社カムの株式の売却益11,686,976千円を計上したものです。

5 関係会社株式評価損

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

関係会社株式のうち、市場価格のある株式については、市場価格の下落状況及び回復可能性の判定を行ったうえで、評価減を実施しています。回復可能性の判定は、関係会社の株式の市場価格の過去の推移及び決算日以降の推移並びに業績見込み等に基づいて行っており、その結果、UUUM株式会社の株式の市場価格が著しく下落し、回復する見込みがあると認められないことから、第2四半期連結会計期間において、関係会社株式評価損を3,519,361千円計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年9月30日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,712,166	7,501,271	210,895
関連会社株式	139,393	2,036,938	1,897,544
計	7,851,559	9,538,209	1,686,649

当事業年度(2024年9月30日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,192,804	3,995,129	197,675
関連会社株式	139,393	1,282,478	1,143,084
計	4,332,198	5,277,607	945,409

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
子会社株式	1,846,666	1,705,888
関連会社株式	341,473	357,644
計	2,188,139	2,063,533

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産		
資産除去債務	619千円	688千円
投資有価証券評価損	176,596	204,478
関係会社株式評価損	615,110	1,722,601
関係会社整理損失引当金	45,863	-
貸倒引当金	838,217	938,937
貸倒損失	20,788	20,788
賞与引当金	4,992	3,770
投資有価証券運用損益	13,377	9,874
未払事業税等	157,982	1,916
税務上の繰越欠損金	-	282,789
その他	54,622	32,855
繰延税金資産小計	1,928,171	3,218,700
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	282,789
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,928,171	2,935,911
評価性引当額小計	1,928,171	3,218,700
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,702	23,497
オープンイノベーション促進税制積立金	15,310	15,310
繰延税金負債合計	46,012	38,807
繰延税金資産又は繰延税金負債()純額	46,012	38,807

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
法定実効税率	30.6%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	-
評価性引当額の増減	1.7	-
住民税均等割	0.0	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	-

当事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	期首 帳簿残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	0	820	819 (819)	-	0	27,238
	工具、器具及び備品	0	1,113	1,113 (1,113)	-	0	18,551
	リース資産	0	-	-	-	0	-
	計	0	1,933	1,933 (1,933)	-	0	45,789
無形固定資産	ソフトウェア	0	-	-	-	0	-
	ソフトウェア仮勘定	0	750	750 (750)	-	0	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	0	750	750 (750)	-	0	-

(注) 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,639,440	350,456	80,980	2,908,916
賞与引当金	16,305	12,313	16,305	12,313

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL https://www.fout.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第13期（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日） 2023年12月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） 2024年2月14日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日） 2024年5月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号の規定に基づく臨時報告書を2024年5月15日に関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2024年5月16日 至 2024年5月31日） 2024年6月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2024年6月1日 至 2024年6月30日） 2024年7月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2024年7月1日 至 2024年7月31日） 2024年8月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2024年8月1日 至 2024年8月13日） 2024年8月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年12月27日

株式会社フリークアウト・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狭 間 智 博

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウト・ホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリークアウト・ホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社であるUUUM株式会社の取得により生じたのれん及び顧客関連資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、(重要な会計上の見積り)に記載されている通り、当連結会計年度末の連結貸借対照表に、UUUM株式会社の取得により計上されたのれん1,345,159千円及び顧客関連資産3,128,181千円を計上している。</p> <p>会社は、UUUM株式会社ののれん及び顧客関連資産について、UUUM株式会社の連結グループをキャッシュ・フローの生成単位として、減損の兆候の有無及び認識の要否の判定を行っている。当期中において、株式会社フリークアウト・ホールディングスの個別決算においてUUUM株式会社の株式の市場価格の下落により評価減を行ったことにとともに、のれんの一部についてののれん償却額を特別損失に計上している。また、会社は株式取得時の事業計画と当連結会計年度末の実績に乖離が見られることから、減損の兆候があると判断したが、のれん及び顧客関連資産を含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回るため、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>会社が減損損失の認識の要否の判定に用いた割引前将来キャッシュ・フローは、UUUM株式会社連結グループの直近の事業環境を反映させた将来事業計画を基礎として見積られている。これには、インフルエンサーマーケティング事業における一定の仮定に基づくアドセンス、コンテキストドリブンマーケティング、グッズの売上見込が含まれており、高い不確実性が伴う。これらの主要な仮定に対する経営者の判断は将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を与える。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人は、上述ののれん及び顧客関連資産の評価を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、UUUM株式会社の取得により生じたのれん及び顧客関連資産の評価について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>のれんの評価に関するプロセスについて、会社が構築した内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。当該内部統制には、事業計画と実績との差異検討、事業計画と将来キャッシュ・フローの見直しに係る検討及び承認手続が含まれている。</p> <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの合理性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引前将来キャッシュ・フローの見積りと、経営者によって承認された次年度以降の予算を含む将来事業計画との整合性を検証するとともに、事業計画と当連結会計年度の実績を比較することにより、将来事業計画の見積りの精度を評価した。 アドセンス売上見込の重要な仮定である動画配信サービスにおける動画再生回数見込及び再生単価見込について、動画配信状況について質問をするとともに、過去実績との比較を実施し、動画配信状況及び過去の趨勢との整合性を検討した。 コンテキストドリブンマーケティング売上見込の重要な仮定である事業の成長見込について、過去実績との整合性及び売上見込の成長率と市場の成長率との整合性を検討した。 グッズ売上見込の重要な仮定である製品の販売計画及び事業の成長見込について、将来の製品販売計画について質問をするとともに、売上見込の成長率と過去の売上成長率及び市場の成長率との整合性を検討した。 将来事業計画について、利用可能な外部のインフルエンサーマーケティング市場の成長率と会社の売上成長率との整合性を検討した。

その他の事項

会社の2023年9月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2023年12月25日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フリークアウト・ホールディングスの2024年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社フリークアウト・ホールディングスが2024年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年12月27日

株式会社フリークアウト・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狭 間 智 博

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウト・ホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリークアウト・ホールディングスの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

UUUM株式会社の株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は（損益計算書関係）に記載の通り、UUUM株式会社の時価が著しく低下し回復する見込みがあると認められないことから、関係会社株式評価損を3,519,361千円計上している。</p> <p>会社は、時価のある関係会社株式の評価について、市場価格の下落状況及び、市場価格の過去の推移、決算日以降の推移並びに業績見込等に基づく回復可能性を考慮し、評価損の計上が必要と判断している。</p> <p>時価のある株式の回復可能性の判断は不確実性が伴い、またUUUM株式評価損は個別財務諸表への影響が多額であるとともに、連結財務諸表に計上されたのれんの評価にも重要な影響を与える。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人は、上述のUUUM株式会社の株式の評価を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 株式の評価に関するプロセスについて、会社が構築した内部統制の整備及び運用状況の評価を実施した。当該内部統制には、会計方針に従った評価損の計上の要否の判定及びその結果の承認手続きが含まれている。 会社がUUUM株式会社の株式の市場価格に係る回復可能性の判断に利用した分析結果において、業績発表前後の株式の市場価格及びその後の推移を観察するとともに、最新の業績見込が考慮されていることを検討した。

その他の事項

会社の2023年9月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2023年12月25日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。